

平成 26 年度分
教育委員会事務の点検、評価報告書

平成 27 年 9 月
安芸高田市教育委員会

目 次

I はじめに	• • • • • P 1
II 点検及び評価の方法	• • • • • P 1
III 事務事業評価対象事業一覧	• • • • • P 2
IV 事務事業評価シート	
・ 教育総務課 (6 事業)	• • • • • P 3
・ 学校教育課 (9 事業)	• • • • • P10
・ 生涯学習課 (17 事業)	• • • • • P20
V 教育委員会の活動状況	• • • • • P39
VI 安芸高田市教育振興基本計画 ～安芸高田『みつや協育』～ (H22～H26) の取り組み結果	• • • P47
VII 教育行政評価委員会	• • • • • P55

【参考資料】

- 資料 1 「安芸高田市教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する実施要綱」
- 資料 2 「安芸高田市教育行政評価委員会設置及び運営要綱」

I はじめに

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定で、事務事業の点検評価を行うことが義務付けられており、これに基づき、本市も管理及び執行状況の点検、評価報告書を作成しました。

この報告書は、「安芸高田市総合計画」を基本とした「安芸高田市教育基本計画」をはじめとした施策・事業への取組状況、成果、課題等について点検及び評価を行い、教育行政評価委員の意見をいただくことにより、今後の事務改善等に反映させるものです。

教育委員会では、この点検及び評価の結果を今後の取組に活かし、さらに本市の教育行政について説明責任を果たすことにより、市民に信頼される教育行政を推進してまいります。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学職経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 点検及び評価の方法

安芸高田市総合計画（平成 17 年度～平成 26 年度）に基づき、教育委員会が平成 26 年度に実施した事業について、各担当課で点検及び評価を行い、事業ごとに「事務事業評価シート」にまとめたものを教育行政評価委員会に提出し、委員から意見をいただき、今後の事務改善等に反映させるものです。

III 事務事業評価対象事業一覧

1 教育総務課（6事業）

事務事業名	ページ
事務局総務管理事業	4
学校規模適正化推進事業	5
情報教育推進基盤整備事業	6

事務事業名	ページ
就学援助事業	7
学校管理運営事業	8
給食センター運営事業	9

2 学校教育課（9事業）

事務事業名	ページ
幼稚園管理運営事業	11
みつや協育推進事業	12
学力向上推進事業	13
体力向上推進事業	14
特別支援教育推進事業	15

事務事業名	ページ
国際理解教育推進事業	16
生徒指導推進事業	17
開かれた学校づくり推進事業	18
人材育成事業	19

3 生涯学習課（17事業）

事務事業名	ページ
社会教育総務管理事業	21
施設維持管理事業	22
成人教育事業	23
青少年教育事業	24
人権教育・家庭教育支援事業	25
国際交流事業	26
少年自然の家管理運営事業	27
図書館運営事業	28
文化財保護事業	29

事務事業名	ページ
歴史民俗博物館運営事業	30
文化センター運営事業	31
美術館運営事業	32
保健体育総務管理事業	33
体育施設維持管理事業	34
スポーツ教室・大会等開催事業	35
スポーツ振興団体育成事業	36
スポーツ指導者等育成事業	37

教育総務課

(6事業)

事務事業名	ページ
事務局総務管理事業	4
学校規模適正化推進事業	5
情報教育推進基盤整備事業	6

事務事業名	ページ
就学援助事業	7
学校管理運営事業	8
給食センター運営事業	9

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	事務局総務管理事業		総括	教育の政治的中立性、継続・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築などを目的とした、教育委員会及び教育委員会事務局の適正な運営を実施した。		
	基本方針	V計画の推進					
	主要施策	3.効率的な行財政運営					
	基本計画	-					
	担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目 (千円)	平成26年度			
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	2,849	2,941	2,927 教育委員報酬、教育行政評価委員報酬
	需用費	1,812	1,839	1,764 教育要覧作成印刷代、コピー代、消耗品費
	旅費	1,229	1,229	1,062 教育委員費用弁償、教育長・事務局職員旅費、海外派遣引率旅費
	交際費	400	400	37 教育長交際費
	その他	193	166	157 事務機器借上、負担金
	計	6,483	6,575	5,947
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他	180	180	180 へき地教職員住宅使用料
	一般財源	6,303	6,395	5,767
	計	6,483	6,575	5,947
人件費	人件費(時間外手当除く)		15,727	
	時間外勤務手当		344	
	計		16,071	
事業費計(人件費含む)		22,018	従事正職員数	1.85 人

実施内容	平成26年度実施内容		成果と課題	平成26年度成果と課題	
	実施内容	評価		実施内容	評価
(1) 教育委員会会議	毎月1回の定例会や臨時会を開催し、教育行政に関する重要案件の審議、方針の決定を行った。		(成果)	□教育委員(教育長)が市内全小中学校及び幼稚園を訪問し、現状把握と校長・園長との意見交換を行い、バックアップ体制をとることができた。	
(2) 教育委員学校訪問	年度初めに教育委員が市内全小中学校及び幼稚園の訪問を行い、現状把握に努めた。			□教育行政評価委員会を開くことで、外部の意見や要望を聞くことができ、教育行政の今後の運営の参考となった。	
(3) 教育行政評価委員会	9月に評価委員会を開催し、教育行政に関する点検及び評価に関し、有識者の意見や提言を踏まえて評価報告書を作成した。報告書は、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表した。		(課題)	■市民に開かれた教育行政を推進する観点から、教育委員会会議の透明化を図るとともに、会議開催についてホームページなどを活用していく必要がある。	
(4) 教育要覧の作成	安芸高田市の教育行政の施策及び教育施設等をまとめた要覧を作成し、施策のPRと資料提供として、他市町及び教育行政機関へ配布した。				
(5) 部内連携と事業の進捗管理	教育行政の施策内容について、部内(教育委員会内の各課)で常に連携をとり、進捗管理を行った。				

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	教育委員会会議の開催回数	-	16回
成果指標	部内会議の開催回数	-	8回	
	教育委員会会議への委員の出席率	-	95.8%	
指標	教育委員の学校訪問出席率	-	87.5%	

の平成分析26年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	教育の政治的中立性、継続・安定性を確保するうえでも必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	引き続き、需用費削減に努める必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画していた活動がすべて実施できた。
	市民参画	検討を要する	教育委員会会議の開催情報を広く情報発信する必要がある。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校規模適正化推進事業	
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり
		主要施策	③生涯学習社会の形成
		基本計画	②学校教育の充実
	担当部課	教育委員会事務局 教育総務課	

コスト情報	項目(千円)	平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	報償費	3,499	2,412	1,778	統合準備委員会開催時の謝礼 @7,000/回
	賃金	1,604	1,459	1,445	事務補助臨時職員 1名分賃金
	需用費	50	50	46	会議費・事務用品等
	旅費	10	10	0	
	その他				
財源内訳	計	5,163	3,931	3,269	
	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	・			
	その他	・			
	一般財源	5,163	3,931	3,269	
人件費	計	5,163	3,931	3,269	
	人件費(時間外手当除く)		8,926		
	時間外勤務手当		195		
事業費計(人件費含む)	計	9,121			
	事業費計(人件費含む)	12,390		従事正職員数	1.05 人

実施内容	平成26年度実施内容	平成26年度成果と課題																							
	<p>(1) 総括 平成26年度は、残された推進計画期間が残り2年になることから、4統合区のうち3統合区に「統合準備委員会」及び「専門部会」を正式に設置して、70の協議項目案を提示し、具体的な協議に入った。</p> <p>(2) 会議の開催状況 <input type="radio"/> 可愛・郷野地区 6/11 統合準備委員会設置 以後6回開催 7/17 総務部会設置 以後7回開催 <input type="radio"/> 八千代地区 5/30 統合準備委員会設置 以後6回開催 3/2 総務部会設置 <input type="radio"/> 甲田地区 6/10 統合準備委員会設置 以後8回開催 12/15 総務部会設置 以後5回開催 <input type="radio"/> 教育振興部会(三地区共同開催) 9/29 第1回開催 11/14 第2回開催 </p>	<p>(成果) □4統合区のうち3統合区において「統合準備委員会」及び「専門部会」を設置し、保護者にとって関心の高い「通学方法」、「遠距離通学助成」、「放課後児童クラブ」など、主要な統合条件項目について協議・検討に入ることができた。</p> <p>(課題) ■引き続き丁寧に協議を行い、地域・保護者と合意形成を図る必要がある。 ■計画推進期間等の見直しを図り、計画のローリングを行う必要がある。 </p>																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H26計画値</th> <th>H26実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>委員会開催回数</td> <td>-</td> <td>35回</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>児童数/1クラスあたり児童数</td> <td>-</td> <td>14.3人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	活動指標	委員会開催回数	-	35回			-			成果指標	児童数/1クラスあたり児童数	-	14.3人			-		
活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値																					
活動指標	委員会開催回数	-	35回																						
		-																							
成果指標	児童数/1クラスあたり児童数	-	14.3人																						
		-																							

の平成分析26年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において行う必要がある。
	効率性(コストについて)	検討をする	環境整備のため経費が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	地域・保護者の合意なしに、強引な統合はできない。
	市民参画	市民が参加できた	保護者・地域代表とともに協議している。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	情報教育推進基盤整備事業		総括	<p>・情報化社会への変遷に伴い、教育現場における情報機器の利活用等、情報化の推進が全国的に図られている。特にICT教育に関しては、文部科学省が学習指導要領の改訂に伴い教育の情報化の推進として平成30年度までに全児童生徒に1人1台タブレットの導入を目標として掲げるなど、情報教育の推進が図られている。本市では、教育のICT化推進事業として事業計画を検討し、今後5カ年のうちに市内小学校全普通教室への電子黒板導入、市内小学校特別支援学級全児童へのタブレット端末配布を目標とした。</p>		
	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり					
	主要施策	3.生涯学習社会の形成					
	基本計画	②学校教育の充実					
	担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目(千円)		平成26年度		
事業費	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	使用料及び賃借料	30,095	32,199	29,886 学校用情報機器リース・有料道路使用料
	委託料	2,554	7,361	3,267 ネットワーク保守業務委託料、PC教室PC移設業務委託料
	役務費	398	1,238	378 ネットワーク接続料
	需用費	180	600	556 PC修繕料
	その他	231	605	23
計		33,458	42,003	34,110 7,780千円は平成27年度繰り越し
財源内訳	国庫支出金	5,000		地方創生先行型交付金
	県支出金			
	起債			
	その他			
	一般財源	33,458	37,003	34,110
計		33,458	42,003	34,110
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,501	
	時間外勤務手当		186	
	計		8,687	
事業費計(人件費含む)		42,797	従事正職員数	1.00 人

実施内容	平成26年度実施内容		平成26年度成果と課題	
	成果と課題	活動・成果指標	指標	指標名等
(1)統一的セキュリティーポリシーの策定 安芸高田市立小中学校における統一的な規定として「安芸高田市立小中学校USBメモリー等外部記憶媒体取扱い要領」を策定。	(成果) □「安芸高田市立小中学校USBメモリー等外部記憶媒体取扱い要領」を策定したことにより、統一的なセキュリティーポリシーとして教職員に周知徹底するとともに、ウイルス感染等を防ぐための安全対策を講じた。 □広島市立藤の木小学校への視察研修で検証したことを基に、今後5カ年のうちに安芸高田市内小学校全普通教室への電子黒板導入、安芸高田市内小学校特別支援学級全児童へのタブレット端末を配布するよう目標設定した。			
(2)ICT教育の推進 ICT教育先進地視察研修として広島市立藤の木小学校を8月に視察。	(課題) ■ICT機器は学校統合の進捗状況に合わせて整備していく必要があるため、計画については年度ごとに修正を行う必要がある。			

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
活動指標			-	
成果指標	ICT教育先進地視察研修		-	1回

の平成分析26年度	項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	ICT教育を推進していく上で、専門家(民間)の意見も必要。	
効率性(コストについて)	検討を要する	情報機器の開発サイクルは早いが、時代に即した製品を導入する必要がある。	
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	統一的セキュリティーポリシーを策定した。	
市民参画	市民が参加できない	市民が参加できる事業ではない。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	就学援助事業		
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり	
		主要施策	3.生涯学習社会の形成	
		基本計画	②学校教育の充実	
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課			

コスト情報	項目(千円)	平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	負担金補助及び交付金	6,005	6,655	6,655	私立幼稚園就園奨励補助金
	扶助費	26,014	23,889	23,366	児童生徒援助費、就学奨励費
	貸付金	3,246	2,802	2,802	市奨学金
	報酬	112	112	56	委員報酬
	その他				
財源内訳	計	35,377	33,458	32,879	
	国庫支出金	2,621	1,994	2,196	幼稚園就園奨励費補助金・要保護児童生徒援助費補助金・特別支援教育就学奨励費補助金
	県支出金				
	起債				
	その他	1,139	1,139	2,116	貸付返還金
人件費	一般財源	31,617	30,325	28,567	
	計	35,377	33,458	32,879	
	人件費(時間外手当除外)		5,526		
人件費	時間外勤務手当		121		
	計		5,647		
	事業費計(人件費含む)		38,526	従事正職員数	0.65 人

実施内容	平成26年度実施内容	成果と課題	平成26年度成果と課題		
			(成果)	(課題)	
	(1) 小中学校就学援助費(308人) 生活状態が不安定で経済的に困窮していると認められる世帯の児童生徒に対して、学用品費や給食代等の就学援助費を支給する。		□失業など就労環境の悪化や家族状況の変化により、収入の減少した世帯に対して、経済的支援として就学援助を行った。	■貸付奨学金については、滞納が発生しないよう適正な事務執行が必要である。	
	(2) 特別支援学級就学奨励費(34人) 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の就学奨励費を給付することにより、児童生徒の就学の奨励を図る。		□学習意欲がありながら、経済的理由で高等学校等に就学することが困難な者に対し、学資金の一部を貸し付けた。		
	(3) 幼稚園就園奨励費補助金(52人) 幼稚園教育の振興に資するため、入園料及び保育料の減免を行った私立幼稚園の設置者に補助金を交付する。				
	(4) 市貸付奨学金(7人) 学習の意欲がありながら経済的理由により高等学校等に修学することが困難な者に対して、修学上必要な学資金の一部を貸し付けする。				
	(5) 奨学金審査会委員報酬(8人) 奨学金の貸付けに關し必要な事項を審査する。				

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標	就学援助認定率	-	92.77%
		学資金返還収納率	-	86.32%

の平成分析2年 度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	各世帯の家族状況及び収入等を審査するため、民間活用は難しい。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	就学援助等は、国の基準により支給しているため最適と考える。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	保護者へ事業目的等の周知を確実に行うため配布物の見直しを行った。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できない事業である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		学校管理運営事業	総括	<p>・市内13小学校及び6中学校において、児童生徒が安心・安全に過ごせるよう、ソフト・ハードの両面で教育環境の整備を図った。</p> <p>・ソフト面においては主に学校保健、学校安全にかかる事業、ハード面においては、小中学校施設の修繕・改修、各種設備の法定点検・保守管理業務を行った。</p>
	基本方針		Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり		
	主要施策		3.生涯学習社会の形成		
	基本計画		②学校教育の充実		
	担当部課		教育委員会事務局 教育総務課		

項目(千円)		平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	需用費	86,794	94,868	93,610	光熱水費 修繕費 等
	委託料	49,002	49,436	48,350	施設の保守業務 等
	使用料	32,029	36,965	34,179	スクールバス他バス借り上げ料 等
	工事費	12,341	18,679	18,676	学校施設修繕工事 等
	その他	29,912	32,266	31,044	
計		210,078	232,214	225,859	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	857	857	872	小中学校生徒分 スポーツ振興センター保護者負担金
	一般財源	209,221	231,357	224,987	
計		210,078	232,214	225,859	
人件費	人件費(時間外手当除く)		19,552		
	時間外勤務手当		428		
	計		19,980		
事業費計(人件費含む)		245,839		従事正職員数	2.30 人

平成26年度実施内容		平成26年度成果と課題																		
<p>(総括)</p> <p>学校教育を進める上で適切な施設機能を維持し、充実した教育を安心・安全に行える環境を整えるため以下の事業を実施した。</p> <p>(1) 学校保健事業 児童生徒、教職員の健康診断を実施した。</p> <p>(2) 学校安全事業 児童生徒の学校管理下での災害補償を実施した。</p> <p>(3) 小中学校施設管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設清掃、植栽剪定など学校の環境整備を実施した。 ・スクールバス運行、社会見学など学校行事に伴うバス借り上げ業務を実施した。 ・消防設備点検、電気設備点検など施設の法定点検を実施した。 ・図書備品、学校教材備品を購入した。 ・グランド整備工事など施設の機能向上のための工事を実施した。 		<p>(成果)</p> <p>□甲立小学校グランド整備や船佐小学校プールサイド改修、吉田中学校体育館防球ネット設置など、各種工事・修繕を行い、各学校の施設課題を解決することができた。</p> <p>□施設の法定点検・任意点検を適正に行い、不具合等を早期に解決することができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■漏水や壁・天井の亀裂など経年劣化による腐食、損傷が年々目立ち始めているため、学校規模適正化事業の進捗と整合を図り、適切に管理する必要がある。</p>																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H26計画値</th> <th>H26実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>教職員・児童・生徒 健康診断受診率</td> <td>-</td> <td>99.5%</td> </tr> <tr> <td>各種法定点検での指摘件数</td> <td>-</td> <td>51件</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	活動指標	教職員・児童・生徒 健康診断受診率	-	99.5%	各種法定点検での指摘件数	-	51件	成果指標			-	-
活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値																
活動指標	教職員・児童・生徒 健康診断受診率	-	99.5%																	
	各種法定点検での指摘件数	-	51件																	
成果指標			-	-																

の平 分成 2 6 年 度	項目	分析	分析理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において適切に管理する。	
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	より効果的な管理を目指す。	
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	一定の課題整理ができた。	
	市民参画	検討を要する	地域・保護者と連携を図り、協働による管理を行う。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	給食センター運営事業		
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり	
		主要施策	3.生涯学習社会の形成	
		基本計画	②学校教育の充実	
	担当部課	教育委員会事務局 教育総務課		

コスト情報	項目(千円)	平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	委託料	157,056	157,056	156,815	給食調理・配達業務委託料、保守点検委託料
	需用費	22,214	22,949	22,885	光熱水費、消耗品費、修繕費等
	報酬	4,411	4,564	4,543	給食運営委員・非常勤職員報酬
	役務費	658	665	456	電話料、保守料、検査料
	その他	532	525	464	旅費、使用料及び賃借料、負担金補助
財源内訳	計	184,871	185,759	185,163	
	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	28	28	33	自動販売機設置料
人件費	一般財源	184,843	185,731	185,130	
	計	184,871	185,759	185,163	
	人件費(時間外手当除く)		18,277		
	時間外勤務手当		400		
	計		18,677		
事業費計(人件費含む)		203,840	従事正職員数	2.15	人

実施内容	平成26年度実施内容	平成26年度成果と課題
	<p>(1) 安全・安心な給食の提供 1日約2,860食の給食を事故もなく各施設に配達した。</p> <p>(2) 地産地消の取組 毎月1回、給食センター・地域農業課・JAと地場産検討会議を行い、給食使用の地場産野菜の生育状況、新規の食材導入等を協議した。</p> <p>(3) 施設管理 給食センター施設の機械、蒸気配管・コンテナ等経年劣化に伴い、故障箇所が増加しており、業務に支障が無いよう早急な対応に努めた。</p> <p>(4) 光熱費の削減 ボイラーを1基ずつ交互に使うことによりガス代・電気代の節約に努めた。</p>	<p>(成果) □給食を安全に各施設に提供できた。 □残食量は、平成25年度6,124kgから平成26年度5,536kgと減少した。 □地場産物活用率状況は、平成25年度38.8%から平成26年度43.7%と上昇した。 □光熱水費の削減に於いては、ガス使用料 平成25年度45,132kgから平成26年度43,072kgと減少した。電気使用料 平成25年度314,778kwhから平成26年度311,016kwhと減少した。</p> <p>(課題) ■施設管理にあたっては、経年劣化に伴い修繕箇所が多数発生し修繕費が増加している。 ■アレルギー(代替食)対応人数については、平成25年度末64人から平成26年度末66人と増加傾向にある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	地場産物使用回数	-	1,462回
成果指標	食育指導回数	-	30回	
	地場産物活用率	-	43.70%	
	残食量	-	5,536kg	

の平成分析26年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校給食検討委員会の答申結果により平成23年度より稼働している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	光熱水費の削減取組を実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	地場産物活用率の向上・残食量の削減は達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	給食センター視察や試食会を行っている。

学校教育課

(9事業)

事務事業名	ページ
幼稚園管理運営事業	11
みつや協育推進事業	12
学力向上推進事業	13
体力向上推進事業	14
特別支援教育推進事業	15

事務事業名	ページ
国際理解教育推進事業	16
生徒指導推進事業	17
開かれた学校づくり推進事業	18
人材育成事業	19

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 幼稚園管理運営事業			総括 ・幼稚園教育要領に基づき、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に応じた教育課程を編成し幼児教育を行った。 ・子育て支援の一環として、教育課程に係る教育時間の終了後、保護者が就労等により保育に専従しない園児を対象として預り保育を行った。 ・子ども・子育て支援新制度に基づき、保育料の改定を行った。
	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり		
	主要施策	3.生涯学習社会の形成		
	基本計画	②学校教育の充実		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

コスト情報	項目(千円)	平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	報酬	2,208	4,166	4,166	非常勤講師2名、学校医等報酬
	賃金	492	3,432	3,409	臨時教諭3名
	需用費	1,678	1,755	1,339	消耗品費、燃料費、光熱水費等
	使用料及び償借料	612	612	565	行事に伴う自動車借上料等
	その他	1,162	1,162	1,044	ボイラー点検委託料、便器取替工事、一般備品等
	計	6,152	11,127	10,523	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	2,892	2,892	2,242	保育料
	一般財源	3,260	8,235	8,281	
	計	6,152	11,127	10,523	
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,051		
	時間外勤務手当		388		
	計		11,439		
事業費計(人件費含む)		21,962	従事正職員数	1.30	人

実施内容	平成26年度実施内容	平成26年度成果と課題																									
	吉田幼稚園の管理、運営にかかる経費 ・非常勤講師2名報酬(決算額3,916千円) ・臨時教諭3名賃金(決算額3,409千円) ・光熱水費、燃料費(607千円) ・便器取替工事(203千円) ・洗濯機、図書等備品購入(162千円)	(成果) □子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の理解を得ながら保育料の改正を行った。 □園児の実態に応じ、便器を和式から洋式に取替えた。 (課題) ■施設の裏山が土砂災害特別警戒区域に指定されており、マニュアルの作成等、園児・職員の安全を確保するための対策を十分に講じておく必要がある。																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H26計画値</th> <th>H26実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>未就園児園開放利用家庭数のべ利用数</td> <td>-</td> <td>80世帯・747人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預かり保育実施日数</td> <td>-</td> <td>230日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>園の運営に対する保護者満足度</td> <td>-</td> <td>97.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>預かり保育利用者の満足度</td> <td>-</td> <td>90%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	活動指標	未就園児園開放利用家庭数のべ利用数	-	80世帯・747人		預かり保育実施日数	-	230日			成果指標	園の運営に対する保護者満足度	-	97.6%			預かり保育利用者の満足度	-	90%	
活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値																							
活動指標	未就園児園開放利用家庭数のべ利用数	-	80世帯・747人																								
預かり保育実施日数	-	230日																									
成果指標	園の運営に対する保護者満足度	-	97.6%																								
	預かり保育利用者の満足度	-	90%																								

の平成26年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	検討をする	職員配置について検討をする
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	保護者アンケートの結果、ほぼ肯定的回答であった
	市民参画	市民が参加できた	学校運営への参画、特色ある教育活動への参画

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 みつや協育推進事業			総括	
	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり			
	主要施策	3.生涯学習社会の形成			
	基本計画	②学校教育の充実			
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

項目(千円)		平成26年度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	4,502	6,012	5,336	特色ある学校づくり事業に係る消耗品、副読本印刷費等
	報償費	3,804	3,574	2,951	特色ある学校づくり事業に係る講師謝礼等
	使用料及び賃借料	2,773	2,473	1,326	きらり合宿バス借上料・会場借上料等
	備品購入費	1,104	1,104	772	特色ある学校づくり事業に係る備品購入
	その他	1,169	1,239	1,141	特色ある学校づくり事業に係る体験活動委託料、通信運搬費等
計		13,352	14,402	11,526	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,258	1,587	1,587	「山・海・島」体験活動事業費補助金、人権教育総合推進地域事業委託金
	起債				
	その他				
	一般財源	12,094	12,815	9,939	
計		13,352	14,402	11,526	
人件費	人件費(時間外手当除く)			7,226	
	時間外勤務手当			253	
	計			7,479	
事業費計(人件費含む)		19,005		従事正職員数	0.85 人

実施内容	平成26年度実施内容	平成26年度成果と課題
	<p>(1) 特色ある学校づくり推進事業(決算額8,560千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉田幼稚園、小中学校の特色ある教育活動に係る経費 ・中学校区単位における小中連携教育に係る経費 ・郷土理解学習のための副読本編集印刷に係る経費 <p>(2) きらり通学合宿推進事業(決算額850千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校3~5年生、中学1年生による少年自然の家「輝ら里」を活用した通学合宿実施に係る経費 <p>(3) 人権教育総合推進地域事業【県費委託事業】(決算額820千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校が連携し、学校・家庭・地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、人権教育に関する指導方法の改善及び充実に関することを目的とした研究を実施し、人権教育の推進を図る。(指定地域:高宮中学校区) <p>(4) 「山・海・島」体験活動推進事業【県費補助事業】(決算額1,296千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学5年生を対象とした、3泊4日の宿泊体験活動 	<p>(成果)</p> <p>□安芸高田市の目指す教育について普及・啓発を図るため「安芸高田・みつや協育」リーフレットを作成し、配布した。</p> <p>□小中学校で使用する郷土理解学習のための副読本「安芸高田市ものがたり(小学校編)」、「郷土!安芸高田市(中学校編)」を編集、発行した。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■郷土に対する愛着と誇りの醸成を図るために、発行した郷土理解学習のための副読本を授業等で効果的に活用する。 ■次期学習指導要領の改訂に伴い道徳の時間が特別の教科となることを踏まえ、道徳教育の充実を図る必要がある。

の平成26年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	「特色」事業については一定の予算基準を設ける必要がある
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	一定の成果は出ているが目標値に達していない
	市民参画	市民が参加できた	郷土理解学習、特色ある教育活動に市民の参画を得ている

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学力向上推進事業		総括	<ul style="list-style-type: none"> 配置基準に基づき、小中学校へ学習補助員等を配置し、授業における担任補助や放課後の学習支援など、きめ細かやかな指導体制の充実に努めた。 児童生徒が、学習指導要領に対応した理科の実験・観察が授業で体験できるよう、理科教育備品を整備した。 児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、改善を図ることを目的として、全国学力・学習状況調査、広島県「基礎・基本」定着状況調査、市総合学力調査を実施した。 		
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり				
		主要施策	3.生涯学習社会の形成				
		基本計画	②学校教育の充実				
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課					

コスト情報	項目 (千円)	平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	報酬	19,622	16,774	16,553	学習補助員報酬等
	備品購入費	0	10,798	10,560	理科備品等
	需用費	583	8,876	8,444	理科消耗備品、小学校教科用指導書等
	委託料	585	585	561	学力調査業務委託料
	その他	1,067	867	538	講師謝礼等
財源内訳	計	21,857	37,900	36,656	
	国庫支出金		3,600	3,600	理科教育設備整備等補助金
	県支出金	420	400	400	学力向上総合対策事業委託金
	起債	19,000	16,100	16,100	教育債
	その他				
人件費	一般財源	2,437	17,800	16,556	
	計	21,857	37,900	36,656	
	人件費 (時間外手当除く)		7,226		
	時間外勤務手当		253		
	計		7,479		
事業費計 (人件費含む)		44,135	従事正職員数	0.85	人

実施内容	平成26年度実施内容	成果と課題	平成26年度成果と課題
	<p>(1) 学習補助員等配置事業 (決算額16,520千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習補助員等10名分の報酬及び費用弁償 <p>(2) 児童生徒学力調査事業 (決算額594千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県「基礎・基本」定着状況調査の実施 (対象: 小5、中2) ・全国学力・学習状況調査の実施 (対象: 小6、中3) ・市総合学力調査の実施 (対象: 小6、中1・2) <p>(3) 理科教育設備整備事業【国費補助事業】 (決算額8,246千円)</p> <p>国庫補助金を活用し、理科の学習で使用する実験・観察用具を整備</p> <p>(4) 学力向上総合対策事業【県費委託事業】 H24～H26 (決算額409千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校が連携し、教科指導と生徒指導の一体的な対策を行うことにより、児童生徒の学力向上を図った。(指定地域:甲田中学校区) 		<p>(成果)</p> <p>□昨年度に引き続き理科備品を整備し、授業で実験・観察を実施できる環境を整えることができた。</p> <p>□甲田中学校区で実施した学力向上総合対策事業の成果を、他の中学校区における模範とすることができた。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■児童生徒の学力向上を図るため、市全体で中長期的な取組を進める必要がある。 ■広島版「学びの変革」アクション・プランを踏まえ、児童生徒の主体的な学びを促進させる必要がある。

の平成分析26年度	項目	分析	分析理由		
			指標名等	H26計画値	H26実績値
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正	-	10人
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	学習補助員等の配置について基準を設定している	-	1,577人
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	基礎学力が定着している児童生徒割合が小中ともに80%以上となった	-	88.5%
	市民参画	市民が参加できた	学校運営に対する協力・支援で市民の参画を得ている	-	80.0%

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	体力向上推進事業		総括	<ul style="list-style-type: none"> 運動部活動の活性化を図るとともに、安芸高田市中学校体育連盟の活動を支援し、中学校体育の振興と生徒の体力向上を図った。 基本的な全身運動と柔軟性の定着のため、ラジオ体操指導を推進した。 		
	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり					
	主要施策	3.生涯学習社会の形成					
	基本計画	②学校教育の充実					
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課					

コスト情報	項目(千円)	平成26年度		
		当初予算額	最終予算額	決算額
	事業費	食生活補助及び交付金	1,806	1,430
		報償費	137	98
		需用費	0	30
		その他		
		計	1,943	1,558
	財源内訳	国庫支出金		
		県支出金		
	人件費	起債		
		その他		
		一般財源	1,943	1,558
		計	1,943	1,558
	人件費	人件費(時間外手当除く)		2,975
		時間外勤務手当		105
		計		3,080
	事業費計(人件費含む)		4,638	従事正職員数 0.35 人

実施内容	平成26年度実施内容		平成26年度成果と課題	
	(1) ラジオ体操指導者派遣事業(決算額98千円) ・ラジオ体操1級指導士を小中学校に派遣しラジオ体操の指導を行った。		(成果) □全国小学校ラジオ体操コンクールにおいて小学校2校が入賞した。 □県の制度を活用し、体育授業の教員の指導力を向上させる取組を行った。 □「体力・運動能力調査」の結果、小学校ではほとんどの調査項目が県平均を上回った。	
	(2) 負担金、補助金 ・学童水泳記録会負担金(決算額30千円) ・中学校体育連盟参加負担金(決算額332千円) ・中学校体育連盟大会選手派遣費助成(決算額519千円) ・中学校体育連盟補助金(決算額549千円)			
			(課題) ■調査の結果、中学校生徒の体力・運動能力が低下傾向にある(特に「長座体前屈」、「50m走」、「ボール投げ」において顕著)。	
	活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値 H26実績値
		活動指標	ラジオ体操指導者招聘校数	- 15校
		成果指標	生徒一人当たり中体連経費 調査における県平均を超える項目数の割合(小学校) 調査における県平均を超える項目数の割合(中学校)	6,208円 96.9% 55.6%

の平成分析26年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	現状が最適である	児童生徒の体力向上は基本的に体育授業、部活動で行う
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	中学校において体力運動能力が低下傾向にある
	市民参画	市民が参加できた	中学校の部活動において外部指導者として参画

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	特別支援教育推進事業		総括	<ul style="list-style-type: none"> 配置基準に基づき、小中学校へ教育介助員を配置し、学習や生活の面で特別な支援を要する児童生徒の個々の実態に応じた教育支援ができる指導体制を充実した。 就学指導委員会において、専門的な見地から児童生徒個々の就学について協議し、児童生徒の障害の状況に応じた適正就学を指導した。 					
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり							
	主要施策	3.生涯学習社会の形成								
	基本計画	②学校教育の充実								
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課								

コスト情報	項目(千円)	平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	報酬	35,300	31,384	31,120	教育介助員報酬等
	需用費	663	663	514	特別支援学級教科書、指導書、教材等
	報償費	384	384	233	講師謝礼等
	負担金補助及び交付金	68	68	67	連盟負担金等
	その他	88	88	22	教育介助員費用弁償
	計	36,503	32,587	31,956	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	36,503	32,587	31,956	
	計	36,503	32,587	31,956	
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,951		
	時間外勤務手当		208		
	計		6,159		
事業費計(人件費含む)		38,115	従事正職員数	0.70	人

実施内容	平成26年度実施内容	平成26年度成果と課題
	<p>(1) 教育介助員配置事業(決算額31,114千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育介助員16人の報酬及び費用弁償 <p>(2) 特別支援教育に係る専門家派遣事業(決算額225千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学教授等の専門家を、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校に派遣し、児童生徒や教員への教育相談を行った。 ・各学校の実態やニーズ、障害の特性に応じた適切な指導支援について、研修を行った。 	<p>成果と課題</p> <p>(成果)</p> <p>□可愛小学校において「通級による指導」をモデル的に実施し、比較的軽度の障害を持つ児童に対しきめ細かな指導を行った。</p> <p>□保育所やこども発達支援センターと連携しながら、5歳児の保護者に対する就学相談を行うことができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■「通級による指導」を全ての学校で実施できる体制を整える必要がある。</p> <p>■空き教室が十分でない中で、特別支援学級や「通級による指導」の専用スペースを確保する必要がある。</p>

の平成分析26年度	項目	分析	分析理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である	
	効率性(コストについて)	現状が最適である	教育介助員の配置について基準を設けている	
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	個別の教育支援計画の作成率が十分でない	
	市民参画	市民が参加できた	就学指導にあたっては保護者の理解、意見の反映が不可欠	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国際理解教育推進事業		
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり	
		主要施策	3.生涯学習社会の形成	
		基本計画	②学校教育の充実	
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課		

コスト情報	項目(千円)	平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	委託料	17,712	17,712	17,712	外国人講師派遣業務委託料
	その他				
財源内訳	計	17,712	17,712	17,712	
	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
人件費	一般財源	17,712	17,712	17,712	
	計	17,712	17,712	17,712	
	人件費(時間外手当除く)		3,400		
	時間外勤務手当		120		
	計		3,520		
事業費計(人件費含む)		21,232	従事正職員数	0.40	人

実施内容	平成26年度実施内容		平成26年度成果と課題	
	成果と課題	活動・成果指標	指標	指標名等
			(成果)	□小学校高学年の担任を対象とした市主催の外国語活動研修会を実施した。
				□広島県主催の英語教育研修への教員の研修参加を促進した。
			(課題)	■次期学習指導要領改訂における小学校外国語の教科化を踏まえ、教員の指導力向上が求められる。
				■外国語指導助手の派遣委託契約(3年)の最終年度にあたり、新たな契約に向けて準備を進めることが必要である。
実施内容	外国語指導助手派遣事業(決算額17,712千円) ・外国語指導助手を市内小中学校及び幼稚園に派遣(4名)し、外国語活動と外国語科において担当教員の指導を補助した。	活動・成果指標	指標	H26計画値 H26実績値
		活動指標	外国語指導助手派遣校園数	- 21校園
			外国語指導助手1名当たりコスト	- 5,308千円
		成果指標	基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)	- 73%
			英検3級以上取得の生徒割合	- 28.3%

の平成分析26年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	現状が最適である	長期契約(3年)により効率性と事業実施の安定性を確保している
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	基礎学力の定着割合について未達成
	市民参画	市民の参加が可能である	国際理解という観点では市内に住む外国籍の方との交流も可能

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生徒指導推進事業		総括	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室「あすなろ学級」を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けて支援を行った。 ・家庭教育支援員を配置し、小中学校及び保護者への教育相談を実施し、不登校や問題行動等の未然防止、早期対応を図った。 ・安芸高田市いじめ防止基本方針に基づき、いじめの早期発見及び対処のための対策を講じた。 					
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり							
	主要施策	3.生涯学習社会の形成								
	基本計画	②学校教育の充実								
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課								

コスト情報	項目(千円)	平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	報酬	5,662	5,756	5,626	適応指導教室所長、指導員、家庭教育支援員報酬等
	需用費	542	542	428	適応指導教室光熱水費、消耗品費、燃料費等
	役務費	69	75	72	適応指導教室電話料
	報償費	265	265	61	生徒指導研修講師謝礼
	その他	76	416	70	適応指導教室净化槽管理、消防設備点検委託料等
財源内訳	計	6,614	7,054	6,257	
	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	4,586	4,586	4,610	地域活性化・緊急総合経済対策基金繰入金
	一般財源	2,028	2,468	1,647	
人件費	計	6,614	7,054	6,257	
	人件費(時間外手当除く)		7,226		
	時間外勤務手当		253		
事業費計(人件費含む)	計		7,479		
	事業費計(人件費含む)	13,736		従事正職員数	0.85 人

実施内容	平成26年度実施内容	平成26年度成果と課題
	<p>(1) 適応指導教室運営事業(決算額5,120千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室所長、指導員の報酬及び費用弁償 ・運営に係る経常経費 <p>(2) 家庭教育支援員配置事業(決算額1,031千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援員の報酬及び費用弁償 <p>(3) いじめ問題対策事業(決算額29千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ問題対策委員会に係る委員報酬及び費用弁償 <p>(4) 生徒指導推進事業(決算額77千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導に係る研修講師謝礼等 	<p>成果と課題</p> <p>(成果) □県教育委員会や県警察の支援もあり、小学校の暴力行為の件数を減少させることができた。 □安芸高田市いじめ防止基本方針を策定し、「いじめ問題対策連絡協議会」を設置するなど、地域社会全体でいじめ問題に対峙することのできる体制を整備した。</p> <p>(課題) ■依然として小学校において不登校児童数が多い状況があり(県平均比)、関係機関や家庭教育支援員等との連携による早期対応が必要である。 ■児童生徒が安全に学校で生活し安心して学習できるよう、警察とのさらなる連携が必要である。</p>

の平成26年度	項目	分析	分析理由			
			指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
活動・成果指標	活動指標	家庭教育支援の相談件数	-	362回		
	成果指標	いじめ問題関連組織会議開催回数	-	2回		
活動・成果指標	成果指標	不登校児童数の割合(小学校)	-	0.80%		
	成果指標	不登校生徒数の割合(中学校)	-	2.20%		

の平成26年度	項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令や市の総合計画に照らし適正	
効率性(コストについて)	現状が最適である	適応指導教室は旧学校校舎を活用しており維持管理経費も少ない	
有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	小学校における不登校児童数の割合が高い	
市民参画	市民が参加できた	地域住民の見守り活動やP.T.Aの協力など	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	開かれた学校づくり推進事業		総括	<ul style="list-style-type: none"> ・学校評議員を設置し、保護者や地域の方々の意見を幅広く聞き、学校・家庭・地域の連携と協力による、地域ぐるみでの教育活動の充実を図った。 ・学校関係者評価委員会を設置し、教員と地域住民、保護者が学校運営の現状と課題について共通理解をもち、互いに協力することで、教育の質の一層の向上を図った。 					
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり							
	主要施策	3.生涯学習社会の形成								
	基本計画	②学校教育の充実								
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課								

項目 (千円)	平成26年度			コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	報酬	1,134	1,134	1,008 学校評議員報酬
	報償費	240	140	132 学校関係者評価委員謝礼
	その他			
計		1,374	1,274	1,140
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他			
	一般財源	1,374	1,274	1,140
計		1,374	1,274	1,140
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,700	
	時間外勤務手当		60	
	計		1,760	
事業費計(人件費含む)		2,900	従事正職員数	0.20 人

実施内容	平成26年度実施内容	平成26年度成果と課題
	<p>(1) 学校評議員会の開催（幼稚園年2回、小中学校年3回／決算額1,008千円）</p> <p>(2) 学校関係者評価委員会の開催（幼稚園年2回、小中学校年3回／決算額132千円）</p> <p>(3) 学校からの学校だよりやHP等による情報発信</p>	<p>成果</p> <p>□開かれた学校づくりに各学校が取り組むことにより、学校評議員や学校関係者評価委員制度を効果的に活用することができた。</p> <p>□学校自己評価の結果は、学校だよりや学校公式ホームページに掲載し、保護者や地域住民への公開・周知に努めた。</p> <p>課題</p> <p>■学校だより等の内容について、行事紹介に終始せず、学校を目指そうとしていることや取組について積極的に掲載し、保護者や地域住民の理解が得られるよう、質的な向上を図る必要がある。</p> <p>■学校評議員等が、市の教育方針等を理解した上で職務にあたることができるように、研修機会の提供を検討する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	学校評価の実施	-	59回
		各校のHP等での公開	-	57回
	成果指標	学校教育への理解・信頼度	-	92.4%
		「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数	-	* 3,849人

の平成 分析2 6年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	現状が最適である	実施内容や回数等は妥当
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	学校行事への関心、理解・信頼度も高い
	市民参画	市民が参加できた	学校評議員、学校関係者評価委員は、原則、地域住民である

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人材育成事業		総括			
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり				
	主要施策	3.生涯学習社会の形成					
	基本計画	②学校教育の充実					
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課						

コスト情報	項目(千円)	平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	負担金補助及び交付金	2,461	2,461	2,292	安芸高田教育推進会補助金、各種教育研究会、研修参加負担金
	報償費	19	34	19	外部講師招聘時旅費相当額謝礼
	需用費	15	15	14	参考図書費
	その他				
財源内訳	計	2,495	2,510	2,325	
	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
人件費	一般財源	2,495	2,510	2,325	
	計	2,495	2,510	2,325	
	人件費(時間外手当除く)		6,801		
事業費計(人件費含む)	時間外勤務手当		238		
	計	7,039			
	事業費計(人件費含む)	9,364		従事正職員数	0.80 人

実施内容	平成26年度実施内容	平成26年度成果と課題																									
	(1) 管理職研修会の開催(決算額19千円) (2) 安芸高田教育推進会への補助金支出及び活動への指導や支援(決算額366千円) (3) 各教育研究会(県大会等)への負担金支出及び研究大会等への参加(決算額1,926千円)	<p>成果と課題</p> <p>(成果) □ 安芸高田教育推進会への補助金の交付によって、教職員の自主性を生かした効果的な研修を継続することができた。 □ 各種教育研究会、研修会への教職員の参加支援を行ったほか、管理職を目指す教員のための自主的な研修会の開催を引き続き支援した。</p> <p>(課題) ■児童生徒の確かな学力の定着のため、教員の授業力の向上をさらに推進する必要がある。 ■今日的な課題、求められる学校改革を進めるため、これまで以上に小中連携を促進し、中学校区単位で一貫した学校経営をすすめる必要がある。</p>																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H26計画値</th> <th>H26実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>管理職研修における外部講師の招聘</td> <td>-</td> <td>12回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>管理職研修への参加率</td> <td>-</td> <td>98%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>学校教育への理解・信頼度</td> <td>-</td> <td>92.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>基礎学力が定着している生徒の割合(小中学校平均)</td> <td>-</td> <td>84.3%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	活動指標	管理職研修における外部講師の招聘	-	12回		指標	管理職研修への参加率	-	98%		成果指標	学校教育への理解・信頼度	-	92.4%			基礎学力が定着している生徒の割合(小中学校平均)	-	84.3%	
活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値																							
活動指標	管理職研修における外部講師の招聘	-	12回																								
指標	管理職研修への参加率	-	98%																								
成果指標	学校教育への理解・信頼度	-	92.4%																								
	基礎学力が定着している生徒の割合(小中学校平均)	-	84.3%																								

の平成分析26年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県の職員等、旅費負担のみの講師を多く活用している
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	学校教育への信頼度、基礎学力の定着、ともに目標を達成した
	市民参画	市民が参加できた	研修講師に市民を活用した

生涯學習課

(17 事業)

事務事業名	ページ
社会教育総務管理事業	21
施設維持管理事業	22
成人教育事業	23
青少年教育事業	24
人権教育・家庭教育支援事業	25
国際交流事業	26
少年自然の家管理運営事業	27
図書館運営事業	28
文化財保護事業	29

事務事業名	ページ
歴史民俗博物館運営事業	30
文化センター運営事業	31
美術館運営事業	32
保健体育総務管理事業	33
体育施設維持管理事業	34
スポーツ教室・大会等開催事業	35
スポーツ振興団体育成事業	36
スポーツ指導者等育成事業	37

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会教育総務管理事業		総括	<ul style="list-style-type: none"> 市内6館の市文化センターに、社会教育指導員（非常勤職員）8名を配置し、社会教育・生涯学習振興に係る人的整備を行った。 社会教育法に基づく社会教育委員会を委嘱し、社会教育委員の会議を開催した。 広島県教育委員会等の主催する研修機会を有効的に活用し、社会教育関係職員の人材育成を図った。 					
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり							
	主要施策	3.生涯学習社会の形成								
	基本計画	①生涯学習の推進								
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課									

コスト情報	項目(千円)	平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	報酬	17,347	17,228	17,207	社会教育指導員8名報酬、社会教育委員報酬
	需用費	670	670	669	消耗品費、追録図書費
	負担金補助及び交付金	146	146	136	各種協議会負担金、研修会参加負担金
	旅費	125	125	73	
	その他	121	382	244	一般賃金、使用料（有料道路・駐車場）
財源内訳	計	18,409	18,551	18,329	
	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	7	7	20	町誌・閉校誌販売代
人件費	一般財源	18,402	18,544	18,309	
	計	18,409	18,551	18,329	
	事業費計（人件費含む）	21,389		従事正職員数	0.35 人

実施内容	平成26年度実施内容	平成26年度成果と課題
	<p>(1)社会教育指導員配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民文化センター3名 他の文化センター各1名 計8名 <p>(2)社会教育委員の会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 2回開催 行革に伴い社会教育委員を18名から12名に減員した。 (※平成25年度社会教育委員条例改正による) <p>(3)社会教育関係職員人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 延べ研修参加職員数25名 県生涯学習センター主催研修事業の活用 基礎研修：10名 学習プログラム研修：4名 施策立案研修：3名 第64回公民館大会：3名 平成26年度著作権セミナー：1名（文化庁事業） 広島県公民館等職員研修：4名（1名事例発表） 	<p>(成果)</p> <p>□各種委員会等委員定数の見直しにより、社会教育委員18名から12名に減員した。</p> <p>□広島県教育委員会の実施する各種研修を積極的に活用し、効果的に社会教育関係職員の研修を実施することができ、資質向上に努めることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■各種審議会の効果的運営を行うため、各種審議会の統合・再編を行い、総合的審議システムとしての生涯学習審議会の設置を検討する必要がある。</p> <p>■各町で保管している町誌・閉校誌等の在庫状況を把握し有効活用を図る必要がある。</p> <p>■社会教育法により、事務局に社会教育主事を配置することから、計画的に社会教育主事資格の取得を進める必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	社会教育委員の定数	-	12名
	指標	社会教育主事資格新規取得	-	0名
	成果指標	社会教育関係研修延べ受講者数	-	25名

の平成分析26年度	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令・各種関連計画に照らし適正
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	職員数も精査し、非常勤を含め最少人数の配置をしている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	人材を確保するとともに、積極的に人材育成に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	社会教育委員は市民である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	施設維持管理事業		総括	市文化センター、所管する各集会所の維持管理を行い、市民の生涯学習活動等の利用に供した。					
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり							
	主要施策	3.生涯学習社会の形成								
	基本計画	①生涯学習の推進								
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課								

コスト情報	項目(千円)	平成26年度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	27,838	24,128	24,039	文化センター保守点検等委託料
	需用費	23,466	25,510	25,493	光熱水費、燃料費等
	補助金及び交付金	4,390	4,742	4,416	八千代フルテ管理負担金
	使用料	2,814	2,775	2,391	事務機借上げ料等
	その他	2,548	3,188	2,968	
	計	61,056	60,343	59,307	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	7,014	7,014	7,919	施設使用料6,733千円、自販機設置手数料 等
	一般財源	54,042	53,329	51,388	
	計	61,056	60,343	59,307	
人件費	人件費(時間外手当除く)		36,554		
	時間外勤務手当		1,043		
	計		37,597		
事業費計(人件費含む)		96,904	従事正職員数	4.30	人

実施内容	平成26年度実施内容	
	広島県が提供する「ひろしま公共施設予約システム」導入 •導入時期 平成26年7月 •導入範囲 市文化センター7館受付業務 •県内多くの施設で導入されているシステムであるため、安定性、安全性に優れ、同種システムと比して安価に導入することができた。 •市内文化センター7館で同一システムを導入したことにより、他館の予約状況を確認することができるため、効率的に予約を受け付けることが可能となった。 •将来的にはインターネットによる確認、予約も対応可能。 •運営的には、電話予約を廃止し、申請書に基づくシステム入力と許可書の交付を遵守し、より円滑で効率的な受付業務を定着させた。	

成果と課題	平成26年度成果と課題	
	(成果) □広島県が提供する「ひろしま公共施設予約システム」を市文化センター全館に導入し、受付業務を全館統一仕様で電算化したことにより、円滑で効率的な受付業務を確立することができた。	(課題) ■各館の長所短所を確認し、その管理運営方法を明確にし、管理方法の統一化を図る必要がある。 ■多くの館が、新築後ほぼ20年を経過することから、空調設備・ホール設備等の大規模改修が必要となる。安心・安全な施設の維持管理・運営を図るために、改修計画を立てる必要がある。 ■廃止している向原公民館の解体工事の実施。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	市文化センター利用件数	-	3,787件
	成果指標	市文化センター修繕・改修件数	-	43件
	成果指標	市文化センター利用者数(年間)	-	182,660人
		施設瑕疵による事故件数	-	0件

の平成分析26年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	各館の将来的な利用計画が未確定である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	コストの大半を占める人件費がこのままでは削減できない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	一番大きな目標の予約システムの導入が完了した。
	市民参画	市民が参加できない	ボランティア参加は困難である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	成人教育事業		
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり	
		主要施策	3.生涯学習社会の形成	
		基本計画	①生涯学習の推進	
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課		

コスト情報	項目(千円)	平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	委託料	1,336	1,056	1,008	ICT講座・高齢者大学・市民セミナー講師派遣委託料
	報償費	924	624	619	各種講座講師謝金
	使用料・賃借料	712	422	350	各種講座用貸切バス借上料 等
	負担金・補助金	515	455	454	市PTA連合会補助金 等
	その他	398	398	379	需用費(消耗品費・印刷製本費)、旅費
財源内訳	計	3,885	2,955	2,810	
	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	619	619	546	市民セミナー・ICT講座等 受講料
	一般財源	3,266	2,336	2,264	
人件費	計	3,885	2,955	2,810	
	人件費(時間外手当除く)		4,676		
	時間外勤務手当		133		
	計		4,809		
	事業費計(人件費含む)		7,619	従事正職員数	0.55 人

実施内容	平成26年度実施内容		成果と課題	平成26年度成果と課題	
	実施内容	実績		成果	課題
(1)市民セミナー開催事業				□市民セミナーにおいて、市民学習ニーズに即応した学習機会に加え、地域課題解決に向けた講座の実施に取り組むことができた。	
・開催講座数 14講座				□高齢者大学・ICT講座において、お太助フォン活用講座を実施した。お太助フォン等、ICTの活用は市民生活の快適性に直接作用するものであるため、今後も同様の講座を継続実施していく必要がある。	
・受講者数計 294人(募集定員計446人)				■市民セミナーにおいて、地域課題解決に向けての講座の実施を図ったものの、参加者の確保が困難であったため、参加率向上に向けて改善を図る必要がある。	
(2)高齢者大学開催事業				■高齢者大学において、団塊世代の参画の促進を図るとともに、大学生自らが運営の主体となる意識改革及び取組みが必要である。	
・開催講座数 6大学 51講座				■本市のような中山間地域であるからこそ、ICTの有効的活用により、より一層の快適な生活ができるところから、市民実態に即したICT講座の取組みが必要である。	
・受講者数計 4,097人					
(3)ICT講座開催事業					
・開催講座数 3講座(10回)					
・受講者数計 75名(募集定員計250人)					
(4)社会教育関係団体支援事業					
・市PTA連合会 補助額450千円					

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	市民セミナー・ICT講座開催回数	-	24回
成果指標	高齢者大学講座回数	-	51回	
	高齢者大学の充実	-	80%	
	市民セミナー・ICT講座参加率	-	53%	

の平成分析26年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	現状が最適である	市教委謝金規程の運用等、適正支出と経費削減に取組んでいる
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	講座参加率が低い。講座の企画・広報に改善が必要
	市民参画	市民の参加が可能である	高齢者大学生の運営参画、市民講師の活用促進が必要

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	青少年教育事業	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり
	主要施策	3.生涯学習社会の形成	
	基本計画	①生涯学習の推進	
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課	

コスト情報	項目(千円)	平成26年度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	3,460	3,210	3,130	各種講座講師派遣委託料、放課後子ども教室委託料、成人式記念品委託料等
	負担金補助及び交付金	648	648	648	市子ども会連合会補助金
	需用費	422	422	420	消耗品費、食糧費、印刷製本費
	報償費	393	293	224	各種講座講師謝金
	その他	333	133	85	旅費、役務費、使用料及び賃借料
	計	5,256	4,706	4,507	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,500	1,500	1,464	放課後子ども教室推進事業補助金
	起債				
	その他	238	238	161	夏休み子ども教室・子ども科学教室等参加費
	一般財源	3,518	2,968	2,882	
	計	5,256	4,706	4,507	
人件費	人件費(時間外手当除く)			4,421	
	時間外勤務手当			126	
	計			4,547	
事業費計(人件費含む)		9,054	従事正職員数	0.52	人

実施内容	平成26年度実施内容	成果と課題	平成26年度成果と課題
	<p>(1) 夏休み子ども教室(小学生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催講座数 12講座 ・受講者数 164人 ・夏休み子ども教室情報紙「学びの夏」発行(全児童配布) <p>(2) 子どもふるさと探検隊(自然体験教室)(小学生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録隊員数 37人 ・活動回数 5回 <p>(3) 子ども科学教室(小学生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催講座数 12講座 ・受講者数 188人 <p>(4) 成人式典</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加成人者数 225人 ・対象成人者数 335人 <p>(5) 放課後子ども教室推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かわね放課後子ども教室 <p>(6) 親子映画上映会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬休み親子映画上映会 「怪盗グルーのミニオン危機一発」 ・参加者数 268人 <p>(7) 社会教育関係団体支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市子ども会連合会補助金 648千円 		<p>(成果)</p> <p>□子ども科学教室について、夏休み子ども教室と同様に、市内各文化センターで実施する体制を整備し1年を通じて講座を実施した。</p> <p>□小学生対象講座(夏休み子ども教室、子ども科学教室、子どもふるさと探検隊)は、市内全域の児童を対象とするため、多校・多地域の児童が同一講座を受講することで、講座の目的達成以外にも、他の学校の児童との交流・コミュニケーションの場としても成果がある。</p> <p>(課題)</p> <p>■夏休み子ども教室において直接開催できる講座数には、人的・経済的にも限界がある。そのため、社会教育関係団体、NPO、民間企業等が夏休み期間に実施する各種講座・イベント情報をできるだけ多く入手し、情報紙「学びの夏」で情報提供し、児童の学習機会の拡大を図っていく必要がある。</p>

の平成分析26年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	現状が最適である	市教委謝金規程の運用等、適正な支出と経費削減を行っている
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	参加については、他の行事が多く事業と重なってしまう
	市民参画	市民が参加できた	成人式での先輩(市民)による講演、市民応援メッセージ等

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人権教育・家庭教育支援事業		総括	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育の推進について、人権尊重の理念が家庭内で根付くよう、普遍的視点からの取組みを重視した学習機会を提供した。 家庭教育支援の充実を図るため、保護者等を対象とした家庭教育に関する学習機会を提供した。 人権教育事業は、家庭における人権教育に特化して取り組んでいることから、家庭教育支援事業との関連性が高いため、効率的な事業実施をめざし、両事業の集約を図った。 		
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり				
		主要施策	3.生涯学習社会の形成				
		基本計画	①生涯学習の推進				
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

コスト情報	項目(千円)	平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	委託料	500	310	310	家庭教育支援事業業務委託費
	報償費	458	258	124	人権教育・家庭教育支援講座講師謝金
	需用費	40	40	39	消耗品費
	旅費	31	31	11	
	その他	0	0	0	
財源内訳	計	1,029	639	484	
	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
人件費	一般財源	1,029	639	484	
	計	1,029	639	484	
	人件費(時間外手当除く)		3,995		
人件費	時間外勤務手当		114		
	計		4,109		
事業費計(人件費含む)		4,593	従事正職員数	0.47	人

平成26年度実施内容	
(1)安芸高田市家庭教育支援事業実施要領並びに人権教育事業実施要領により、PTA、保護者会、各幼稚、小中学校、子育てサークル等の各機関が実施する家庭教育支援講座、人権教育講座を財政面で支援した。 <ul style="list-style-type: none"> 人権教育講座 1講座 家庭教育支援講座 8講座 	
(2)参加体験型学習「親の力」を学び合う学習プログラム(県教育委員会推奨事業) <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 1回 参加人数 26人 関連研修参加人数 6人 	
(3)家庭教育支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 昨年度まで実施していた「子ども若者育成フォーラム」を取りやめ、市PTA連合会に家庭教育支援事業を委託し実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 事業名称 平成26年度家庭教育支援事業「親子で学ぶ毛利元就～宮島探索～」 参加人数 62人 	
(4)人権教育職員研修(県教育委員会事業) <ul style="list-style-type: none"> 延参加人数 4人 	

成果と課題	平成26年度成果と課題		
	(成果)		
	□家庭教育支援事業・人権教育事業実施要領により、各機関が実施する関係講座への財政的支援を行い、該当市民への学習機会を提供した。	□市PTA連合会に家庭教育支援事業を業務委託し、保護者自らが企画・実施する事業の展開を図った。	
(課題)			
■県教育委員会では、家庭教育支援及び人権教育において、参加体験型学習の実施が有効であるとの見解を示している。家庭教育支援事業においては、県教育委員会が開発・推奨する「親の力」を学び合う学習プログラムを各機関の講座として定着を図るとともに人権教育については、参加体験型学習プログラムの開発が急務である。			
■参加体験型学習を推進するため、講座の推進役となるファシリテーターの養成も併せて推進する必要がある。			

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	親プロ講座実施回数	-	1回
	成果指標	ファシリテーター養成人数	-	0人
	成果指標	親プロ講座1回あたり参加者数	-	26人
	成果指標	ファシリテーター活用回数	-	2回

の平成分析26年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	現状が最適である	教育委員会謝金規程に基づき適正に謝礼金の支出を行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	参加型体験学習が推進できていない。
	市民参画	市民が参加できた	民間のファシリテーターを一層養成する必要がある。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 国際交流事業			総括	<p>・これらの国際社会を生き抜く人材の育成を図るため、ニュージーランド国セルウィン町との姉妹都市交流を継続するとともに、ニュージーランド国ダーフィールドハイスクール及びシンガポール共和国メイフラワー・セカンダリースクールとの姉妹校交流による相互派遣事業を実施した。 ・小学生高学年を対象に、英会話教室を開催した。</p>		
	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり					
	総合計画(基本計画)体系	主要施策	3.生涯学習社会の形成				
	基本計画	①生涯学習の推進					
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課						

コスト情報	項目 (千円)	平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	負担金補助及び交付金	4,870	4,468	4,467	ニュージーランド・シンガポール派遣団助成金等
	使用料及び賃借料	622	259	228	シンガポール受入時バス借上料等
	委託料	580	580	575	ニュージーランド連絡事務所事務委託料、英会話教室業務委託料
	需用費	490	348	340	食糧費（ニュージーランド・シンガポール受入時食料費）等
	その他	362	362	297	旅費、報償費（ニュージーランド・シンガポール受入時通訳謝礼等）
財源内訳	計	6,924	6,017	5,907	
	国庫支出金				
	県支出金				
	起債		4,000	4,200	教育債
	その他	180	180	12	小学生の英会話教室参加負担金
人件費	一般財源	6,744	1,837	1,695	
	計	6,924	6,017	5,907	
	人件費（時間外手当除く）		6,631		
	時間外勤務手当		189		
	計		6,820		
事業費計（人件費含む）		12,727	従事正職員数	0.78	人

実施内容	平成26年度実施内容	平成26年度成果と課題																			
	<p>(1)姉妹都市交流事業 ・ニュージーランド連絡事務所の開設（委託先：ダーフィールドハイスクール） ・原爆の日（8月6日）の平和のメッセージ交換 ・セルウィン町訪問団の受入（2名）</p> <p>(2)青少年海外派遣事業（姉妹校交流事業） ・ダーフィールドハイスクールへの派遣 生徒20名 ・メイフラワーセカンドリースクールへの派遣 生徒17名 ・ダーフィールドハイスクールからの受入 5名 ・メイフラワーセカンドリースクールからの受入 22名</p> <p>(3)小学生対象英会話教室 小学5・6年生対象英会話教室を実施。 ・講座数 5年生講座 6回 6年生講座 6回 ・受講児童数 12名 ・講師等 國際交流協会に委託</p>	<p>(成果) □青少年海外派遣事業において、ニュージーランド派遣の参加負担金を見直すとともに、今後継続的に事業実施を図るため、平成27年度以降の派遣事業について抜本的に見直しを行った。 □両国からの受入事業について、市国際交流協会との協働を図り業務改善を行った。</p> <p>(課題) ■青少年海外派遣事業について、見直し結果による事業の実施を図るとともに、結果について検証し、必要に応じて更に改善を図る必要がある。 （ニュージーランド、シンガポール交互派遣、派遣人数の変更、等）</p>																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H26計画値</th> <th>H26実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>青少年海外派遣事業募集生徒数</td> <td>-</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>小学生対象英会話教室講座数</td> <td>-</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>青少年海外派遣事業応募生徒数</td> <td>-</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>海外の姉妹校からの受入人数</td> <td>-</td> <td>27人</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	活動指標	青少年海外派遣事業募集生徒数	-	28人	小学生対象英会話教室講座数	-	12回	成果指標	青少年海外派遣事業応募生徒数	-	37人	海外の姉妹校からの受入人数	-	27人
活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値																	
活動指標	青少年海外派遣事業募集生徒数	-	28人																		
	小学生対象英会話教室講座数	-	12回																		
成果指標	青少年海外派遣事業応募生徒数	-	37人																		
	海外の姉妹校からの受入人数	-	27人																		

の平成分析26年度	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	社会的ニーズも高く、本市青少年教育の特徴的取組みとして確立
	効率性（コストについて）	検討を要する	個人負担も含め今後継続的な検討を要する
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	派遣希望者が増加傾向にある。
	市民参画	市民が参加できた	市国際交流協会との協働を推進している。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	少年自然の家管理運営事業		総括 ・青少年教育施設として、自然体験活動や、仲間といっしょに集団宿泊体験を行うことにより、協調性・規範意識などを育み、子どもの育成を支える教育活動を展開することを目的に、安芸高田少年自然の家「輝ら里」の維持管理・運営を行った。 ・老人クラブや近隣の小学生などの利用が多くあり、憩いの場としての役割を担っている。 ・さらり合宿として、市内小学生の宿泊型体験学習に利用されている。			
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり				
	主要施策	3.生涯学習社会の形成					
	基本計画	①生涯学習の推進					
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

コスト情報	項目(千円)	平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	委託料	28,830	28,830	28,825	管理運営業務委託料・食堂業務委託料
	需用費		90	87	修繕費(食堂冷蔵庫修繕)
	その他				
	計	28,830	28,920	28,912	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	9,000	7,514	7,886	施設使用料等
	一般財源	19,830	21,406	21,026	
人件費	計	28,830	28,920	28,912	
	人件費(時間外手当除く)		3,145		
	時間外勤務手当		90		
	計		3,235		
事業費計(人件費含む)		32,147	従事正職員数	0.37	人

実施内容	平成26年度実施内容			平成26年度成果と課題		
	(1)施設の利用状況			(成果) □前年度に比べ利用者及び利用収入は増加した。		
	区分	平成25年度	平成26年度	(課題)		
	延べ利用者数	14,408人	15,703人	■平成19年度の改修工事後、7年が経過し、未改修部分等施設の老朽化が深刻な状況となってきている。また、歳入歳出の差額(行政の運営経費負担額)も、運営当初16百万円の見込みであったが、現在では、20百万円の負担額となっており、今後、改修箇所が増えることが見込まれることから、市公共施設等総合管理計画に則り、今後の運営継続の方向性を早急に定める必要がある。		
	延べ宿泊者数	7,562人	8,381人			
	施設使用料収入	6,012,300円	7,872,400円			
	(2)その他の利用状況					
	・老人クラブや近隣の小学生などの利用はリニューアル当初から継続され多くの利用があり、歳入には繋がらないが、憩いの場としての役割を担っている。					
活動・成果指標	指標	指標名等		H26計画値	H26実績値	
	活動指標	年間延べ利用者数		-	15,703人	
	指標	年間延べ宿泊者数		-	8,381人	
	成果指標	年間回転率		-	17.0	
					-	

の平成26年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討をする	今後の施設の必要性について、早急に方向性を出す必要がある。
	効率性(コストについて)	検討をする	大型改修を先送りし、軽微な修繕で施設維持を図っていく。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	宿泊利用者は減少傾向にある。
	市民参画	検討をする	環境整備等、ボランティアの活用を推進する必要がある。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	図書館運営事業	
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり
		主要施策	3.生涯学習社会の形成
		基本計画	①生涯学習の推進
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課	

項目(千円)		平成26年度		
		当初予算額	最終予算額	決算額
事業費	委託料	48,229	48,894	48,818 図書館運営業務委託料、図書館システムデータ移行業務委託料
	備品購入費	3,800	3,800	3,800 図書館資料購入費
	使用料及び賃借料	3,679	1,791	1,742 図書館システム賃貸借料
	需用費	2,568	2,568	2,537 追還図書費(雑誌、新聞)、消耗品費等
	その他	154	193	173 役務費、報酬、公課費、負担金、旅費
計		58,430	57,246	57,070
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他	3,522	3,519	3,617 事務機器賃借料、複写料、図書カード再発行料
	一般財源	54,908	53,727	53,453
計		58,430	57,246	57,070
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,461	
	時間外勤務手当		184	
	計		6,645	
事業費計(人件費含む)		63,715	従事正職員数	0.76 人

平成26年度実施内容																								
(1)図書館利用状況																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>比較(H26-H25)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末蔵書資料冊数</td> <td>186,474冊</td> <td>191,082冊</td> <td>4,608冊</td> </tr> <tr> <td>年度末累計登録者数</td> <td>15,966人</td> <td>18,936人</td> <td>2,970人</td> </tr> <tr> <td>年間個人貸出冊数</td> <td>230,073冊</td> <td>216,878冊</td> <td>-13,195冊</td> </tr> <tr> <td>年間個人貸出人數</td> <td>57,521人</td> <td>52,271人</td> <td>-5,250人</td> </tr> </tbody> </table>						平成25年度	平成26年度	比較(H26-H25)	年度末蔵書資料冊数	186,474冊	191,082冊	4,608冊	年度末累計登録者数	15,966人	18,936人	2,970人	年間個人貸出冊数	230,073冊	216,878冊	-13,195冊	年間個人貸出人數	57,521人	52,271人	-5,250人
	平成25年度	平成26年度	比較(H26-H25)																					
年度末蔵書資料冊数	186,474冊	191,082冊	4,608冊																					
年度末累計登録者数	15,966人	18,936人	2,970人																					
年間個人貸出冊数	230,073冊	216,878冊	-13,195冊																					
年間個人貸出人數	57,521人	52,271人	-5,250人																					
(2)図書館システムの更新																								
・平成26年7月に、クラウド型図書館システムを導入																								
(3)雑誌スポンサー(広告主)制度の導入																								
(4)図書館ボランティア制度の導入																								
(5)第2次安芸高田市子供の読書活動推進計画策定																								

平成26年度成果と課題				
(成果)				
□図書館システムの老朽化に伴い、安定性の高いクラウド型の図書館システムの導入を図った。				
□雑誌スポンサー制度・図書館ボランティア制度の運用を開始した。新年度に向けて市民・業者への周知を行っていく。				
□学校教育との協働で、第2次安芸高田市子供の読書活動推進計画を策定した。				
(課題)				
■小学校入学時の図書館利用者登録の推進、併せて保護者への登録促進を行い、「親子で読書」の機運を高め、利用者の拡大を図っていく必要がある。				
■乳幼児期の読書活動の推進は、親子の触れ合いの機会としても注目度が高いため、関係課とブックスタートの取組みについて検討を進める必要がある。				

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	年間図書資料購入冊数	-	2,582冊
	指標	年度末図書資料蔵書数	-	191,082冊
	成果指標	1日当たりの平均個人貸出人數	-	193人
	指標	1日当たりの平均個人貸出冊数	-	800冊

の平成26年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の知の拠点施設として、公立図書館は必須の生涯学習施設
	効率性(コストについて)	検討を要する	館の配置や業務委託等形態について今後要検討
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	図書館利用実績が前年度比で下がっている。
	市民参画	市民が参加できた	読み聞かせ団体との協働、図書館ボランティア制度の運用

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化財保護事業		総括			
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり				
	主要施策	4.文化・スポーツ・レクリエーションの振興					
	基本計画	①文化の振興					
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課						

コスト情報	項目(千円)	平成26年度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	18,932	19,136	19,136	甲立古墳家形埴輪復元・レプリカ製作業務委託 等
	需用費	1,713	1,243	1,226	印刷製本費(甲立古墳調査報告書)、消耗品費、修繕費(文化財看板)
	負担金補助及び交付金	1,385	1,385	1,167	補助金(伝統文化財保存伝承団体)、研修会参加負担金 等
	報酬	391	391	391	委員報酬(文化財保護審議会委員、甲立古墳発掘調査指導委員会委員)
	その他	594	860	642	報償費、旅費、使用料(土地借上料)、通信運搬費、広告料
財源内訳	計	23,015	23,015	22,562	
	国庫支出金	6,181	6,181	6,455	埋蔵文化財緊急調査国庫補助金
	県支出金				
	起債		10,900	10,900	教育債
	その他				
人件費	一般財源	16,834	5,934	5,207	
	計	23,015	23,015	22,562	
	人件費(時間外手当除く)		7,226		
	時間外勤務手当		206		
	計		7,432		
事業費計(人件費含む)		29,994	従事正職員数	0.85	人

実施内容	平成26年度実施内容		成果と課題	平成26年度成果と課題	
	(1)甲立古墳発掘調査事業	(2)埋蔵文化財試掘調査事業		(3)文化財保護・維持管理事業	(4)伝統文化保存伝承活動団体支援事業
	<ul style="list-style-type: none"> ・甲立古墳の発掘調査報告書の作成(600部) ・調査整理・報告書作成作業委託、監理を行う。 ・出土の家形埴輪1基の復元・補強業務 ・同レプリカ製作業務 ・甲立古墳発掘調査指導委員会6回開催 ・27年度国史跡指定に伴う意見具申のため、史跡予定範囲の地権者の同意書取得を行う。(88人中66人取得完了) 	<ul style="list-style-type: none"> ・試掘調査2件実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・国史跡多治比猿掛城跡清掃管理委託 ・県史跡鈴尾城跡清掃管理委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統芸能団体補助金交付4件 吉田町子供歌舞伎保存会、原田はやし田保存会 等
				<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会を3回開催(審議会委員10名) ・「稻山墳墓」(吉田町)を市史跡に指定する。 	

の平成26年度	項目	分析	分析理由			
			指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
実	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	活動指標	文化財保護審議会協議項目件数	-	3件
	効率性(コストについて)	検討を要する			-	
成	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	成果指標	甲立古墳史跡案内数	-	4件
	市民参画	市民が参加できた			-	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	歴史民俗博物館運営事業		
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり	
		主要施策	4.文化・スポーツ・レクリエーションの振興	
		基本計画	①文化の振興	
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課		

項目(千円)		平成26年度		
		当初予算額	最終予算額	決算額
事業費	委託料	15,735	15,735	15,734
	使用料	1,906	1,431	1,396
	需用費	1,231	1,231	1,217
	役務費	500	500	0
	その他	547	699	592
計		19,919	19,596	18,939
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他	210	160	60
	一般財源	19,709	19,436	18,879
計		19,919	19,596	18,939
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,351	
	時間外勤務手当		267	
	計		9,618	
事業費計(人件費含む)		28,557	従事正職員数	1.10 人

平成26年度実施内容	
(1)資料整理	・中田支所内民具収蔵庫の移設 ・歴史公文書整理業務 高宮支所分を整理完了
(2)企画展	・秋季企画展「幕末広島吉田支藩と御本館」開催、同図録発行 ・春季企画展「芸備線開通100年」、平成27年3月～5月
(3)広報啓発活動	・市広報紙連載「お城探見」継続 ・公開講座開催7月～12月
(4)調査・研究	・市内古老からの昔の記憶聞き取り調査 ・広報紙連載に伴う、市内城跡調査

平成26年度成果と課題	
成果	(成果) □秋季・春季、年2回の博物館企画展を開催した。秋季企画展では、市民知名度の低かった、御本館の存在を市民に周知を図ることができた。また、春季企画展では、他市町に先駆け、芸備線開通100年をテーマとし、マスコミにも積極的に取り上げられ、市民の関心も高かった。
	□春季企画展「芸備線開通100年」では、初めて、市広報紙で関係資料の提供について、市民に協力を要請し、多くの資料を収集することができたとともに、企画展への市民参画を得ることができた。
課題	(課題) ■甲立古墳を含め、全市を網羅した常設展示内容に、段階的に改善を図り、リニューアルしていく必要がある。 ■市内古老からの聞き取りによる、情報収集・記録活動を継続的に実施する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	企画展実施回数	-	2回
	指標	入館者一人当たりのコスト	-	1,692円
	成果指標	入館者数	-	9,010人

の平 分 析 2 6 年 度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	博物館の管理・運営方法について、検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	入館者数、ネットでの検索ともに顕著に増加している
	市民参画	市民の参加が可能である	ボランティア(展示協力、作品開設等)の活用

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化センター運営事業		総括	<p>・市民の創造性と表現力を高め、心豊かな生活と活力ある社会の実現に寄与することを目的に、優れた文化・芸術鑑賞機会の提供を行った。鑑賞型事業では新たな販路を開拓し有益な事業が行え、参加型事業では出演者・出演者と協働した運営ができた。また、参加者が主体となって成果発表を行う自主運営組織の設立を主導した。</p>					
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり							
	主要施策	4. 文化・スポーツ・レクリエーションの振興								
	基本計画	① 文化の振興								
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課									

コスト情報	項目(千円)	平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	委託料	3,840	3,636	3,635	公演開催業務委託、音響照明業務委託
	負担金補助及び交付金	3,000	3,000	2,989	市文連補助金、けんみん文化祭負担金、県文連負担金
	需用費	681	681	657	消耗品費、印刷製本費(業者印刷)、食糧費
	使用料及び賃借料	502	641	634	バス借上料(公演時児童送迎)、著作権使用料等
	その他	567	117	115	報償費、役務費、旅費
	計	8,590	8,075	8,030	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,200	1,200	1,837	入場券販売収入、文化活動事業補助金
	一般財源	7,390	6,875	6,193	
	計	8,590	8,075	8,030	
人件費	人件費(時間外手当除く)		18,277		
	時間外勤務手当		521		
	計		18,798		
	事業費計(人件費含む)		26,828	従事正職員数	2.15 人

実施内容	平成26年度実施内容		成果と課題	平成26年度成果と課題	
	(1) 鑑賞型事業	(2) 参加型事業			
	文化センターを活用した本物の舞台芸術鑑賞事業を実施した。 ・公立文化ホール連携プログラム支援事業へバス・ファイブによる音楽宅配便＆コンサート～(210人/高宮田園パラツォ) ・市内全小学校5・6年生対象 広島交響楽団音楽鑑賞教室(552人/クリスタルアーチ)	市民の生きがいの醸成及び日頃の活動の成果発表を目的に事業を実施した。 ・第6回あきたかた市民合唱祭(350人/高宮田園パラツォ) ・けんみん文化祭分野別フェスティバル「芸能・銭太鼓の祭典」(820人/クリスタルアーチ) ・あきたかた市民文化祭「舞台芸能の祭典」(900人/クリスタルアーチ) ・あきたかた市民文化祭「展示芸術の祭典」(1,400人/クリスタルアーチ)		(成果) □鑑賞型事業は4事業のうち3事業を補助事業等で行うなど、低成本で有益な事業が実施できた。また、多種多様な分野の公演を実施した。 □参加型事業の4事業では、出演者・来場者ともに多くが参加し目的を達成した。 □公演実施時には、ボランティアや関係者の運営協力により、職員配置を少なくした運営が行えている。	
	(3) 共催事業 ・安芸高田ウインドアンサンブル定期演奏会(450人/高宮田園パラツォ) ・吉田中学校吹奏楽部定期演奏会(280人/クリスタルアーチ)	(4) 社会教育関係団体支援事業 ・市文化団体連合会補助金 2,632千円	(課題) ■入場券販売においては、全文化センターで指定席券の一斉発売を実現したものの、一時的ではあるが、各文化センターに職員の増員を図る等経費も掛かり、且つ販売開始日の日程調整も困難であり、改善を図る必要がある。 ■市民ニーズに応じた公演を開催するべきではあるが、事業趣旨を考えた場合、常にニーズの高い娯楽や歌謡公演に偏った公演はできない。		

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
		活動指標	各イベントに係る平均入場者率	- 88.7%
成果指標	成果指標	自主発表機会における出演・出展者数	-	931人
		イベント延べ入場者数	-	5,044人
		イベント来場者満足度	-	92.4%

の平成分析26年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	入場券販売額・受益者負担等の検討を要する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	入場券販売を除いては、ある程度コストを抑えた運営ができている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	全ての目標を達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	ホール運営ボランティアや出演者・出展者の運営協力が行えている。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 美術館運営事業			総括
	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり		
	主要施策	4. 文化・スポーツ・レクリエーションの振興		
	基本計画	① 文化の振興		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課		

項目(千円)		平成26年度		
		当初予算額	最終予算額	決算額
事業費	委託料	8,374	8,574	8,538
	報酬	6,816	6,816	6,816
	需用費	5,731	6,387	6,279
	役務費	301	308	267
	その他	819	2,047	1,968
計		22,041	24,132	23,868
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他	1,983	1,633	1,675
	一般財源	20,058	22,499	22,193
計		22,041	24,132	23,868
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,376	
	時間外勤務手当		182	
	計		6,558	
事業費計(人件費含む)		30,426	従事正職員数	0.75 人

平成26年度実施内容		平成26年度成果と課題																								
<p>(1)八千代の丘美術館14棟ギャラリー展示 ・第13期入館作家14名による常設展(年度内、当初を含め3回の展示替え)を開催した。</p> <p>(2)企画展示室(H棟)企画展 ・第12期入館作家寄贈作品展、安芸高田市児童生徒自画像展をはじめ著名な作家の作品展示など、全8回の企画展を開催した。</p> <p>(3)市民ギャラリー企画展 ・元入館作家や地元芸術愛好者の発表など全14回の展示を行った。</p> <p>(4)公開講座・出張講座 ・入館作家による公開講座を全20回行い、216名が受講した。 ・入館作家が市内の小中学校9校に出向き、延べ10回の指導を行った。</p> <p>(5)イベント等の開催 ・入館作家交替イベント(SpringFestival)や夏まつりなど、集客増員や美術館のPRに向けたイベントを全5回行った。</p> <p>(6)巡回展示 ・2回(高宮田園パラツォ、市民ギャラリー向原)</p> <p>(7)八千代の丘美術館維持管理 ・エアコンの改修等適宜修繕を行い適正に維持管理を行った。</p>		<p>(成果) □常設展示・企画展示をはじめ、公開講座等は全て目標・計画どおりに行えている。 □小中学校へ出向いた美術指導が実を結び、自画像等における出展作品の向上が顕著に現れている。 □入場料収入は過去3年間を上回った。</p> <p>(課題) ■来場者は減少傾向にあり、目標数値を大きく下回った。 ■アトリエは木造施設のため、外壁の塗り替えなど施設内外の老朽化が進み、公共施設等総合管理計画の主旨に基づき、計画的な改修が必要。 ■八千代の丘美術館入館作家寄贈作品は200点近くに増え、向原支所3階の収蔵庫では、手狭となってきている。今後、新たな保管場所の確保が必要。また、街がまるごと美術館事業等による入館作家寄贈作品の効果的な活用が必要となっている。</p>																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H26計画値</th> <th>H26実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>常設展展示替え延べ開催数</td> <td>-</td> <td>42回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>企画展開催数</td> <td>-</td> <td>8回</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>来館者数</td> <td>-</td> <td>10,343人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>学校での出張講座受講者数</td> <td>-</td> <td>760人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	活動指標	常設展展示替え延べ開催数	-	42回		企画展開催数	-	8回		成果指標	来館者数	-	10,343人		学校での出張講座受講者数	-	760人	
活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値																						
活動指標	常設展展示替え延べ開催数	-	42回																							
	企画展開催数	-	8回																							
成果指標	来館者数	-	10,343人																							
	学校での出張講座受講者数	-	760人																							

の平成26年度	項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市内唯一の美術館としての必要性は高い。指定管理の導入は困難。	
効率性(コストについて)	コスト削減できない	企画展示業務の経費は削減できているが、維持・修繕費等を要する。	
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	来館者数を除いては達成できている。	
市民参画	検討を要する	地域や愛好者との協働が必要。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 保健体育総務管理事業		総括	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会・国際大会壮行会を実施した。それに伴い、スポーツ奨励金を交付した。 ・日本サッカーを応援する自治体連盟に加入し、6月のサッカーワールドカップを応援する活動の一環として「ワールドカップ応援給食」「サッカーワールドカップ日本代表写真展」「FIFAワールドカップブラジル パブリックビューイング」を実施した。
	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり		
	総合計画(基本計画)体系	主要施策 4.文化・スポーツ・レクリエーションの振興		
	基本計画	②スポーツ・レクリエーションの振興		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

コスト情報	項目(千円)	平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	使用料及び償借料	874	279	262	スポーツ応援バス借上げ料、高速道路・駐車場使用料
	報賞費	520	520	210	全国大会出場スポーツ奨励金
	需用費	380	380	372	消耗品費、賄材料費
	報酬	152	52	0	スポーツ振興会議委員報酬(未開催)
	その他	14	14	13	旅費
財源内訳	計	1,940	1,245	857	
	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
人件費	一般財源	1,940	1,245	857	
	計	1,940	1,245	857	
	人件費(時間外手当除く)		3,825		
人件費	時間外勤務手当		109		
	計		3,934		
事業費計(人件費含む)		4,791	従事正職員数	0.45	人

実施内容	平成26年度実施内容	平成26年度成果と課題																							
	<p>(1)全国大会・国際大会出場選手壮行会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 3回(7月16日、9月25日、3月11日) ・壮行者数 延べ112名 <p>(2)日本サッカーを応援する自治体連盟に加盟し、2014FIFAワールドカップを応援し、市民のスポーツを楽しむ機運を高める行事を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安芸高田市内幼保小中学校へのワールドカップ応援給食の実施 給食提供数2,860食 ・サッカーワールドカップ日本代表写真展の実施(6月1日~6月30日) ・FIFAワールドカップブラジル パブリックビューイングの開催 クリスタルアージョ2Fホール 参加者250名 <p>(3)サンフレッチェ広島・湧永レオリック応援幟旗の配布 ・平成25年度に制作した応援幟旗を市内各文化センター周辺に設置するとともに、希望する市民団体等に配布し、市民の目に触れる箇所への設置を推進した。</p>	<p>(成果)</p> <p>□全国大会・国際大会壮行会の開催により、出場選手を祝福することで、選手の励みになるとともに、出場しない選手にとっては、目標、そして良い刺激となっている。</p> <p>□前年度に制作したサンフレッチェ広島及び湧永レオリック応援幟旗を市内各文化センター周辺に設置するとともに、希望する市民団体等に配布し各地域での啓発活動に活用いただき、市全体でサンフレッチェ広島・湧永レオリックの応援の機運を高めた。</p> <p>(課題)</p> <p>■全国大会・国際大会出場選手に対して、壮行会の実施及びスポーツ奨励金等の交付を行っているが、市民への周知が充分に図られていない。全国大会・国際大会への出場結果を含め、より一層周知を図り、トップアスリート育成に向けて、市民の機運の上昇を図っていく必要がある。</p>																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H26計画値</th> <th>H26実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>全国大会出場選手壮行会実施回数</td> <td>-</td> <td>3回</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>全国大会・国際大会壮行者数</td> <td>-</td> <td>112人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	活動指標	全国大会出場選手壮行会実施回数	-	3回			-			成果指標	全国大会・国際大会壮行者数	-	112人			-		
活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値																					
活動指標	全国大会出場選手壮行会実施回数	-	3回																						
		-																							
成果指標	全国大会・国際大会壮行者数	-	112人																						
		-																							

の平成分析26年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	検討を要する	事業内容の改善に取り組む余地はある
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	壮行者が前年度より増加した。
	市民参画	市民が参加できた	サンフレッチェ広島・湧永レオリックの幟旗を市民団体が設置

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	体育施設維持管理事業		総括	<ul style="list-style-type: none"> 市内各社会体育施設の適正な維持管理・運営を行い、市民がスポーツ活動を行う環境整備を行った。 老朽化している施設が多いことから、随時社会体育施設の維持修繕を行い施設の長寿化に努めた。 夏休み小学校プール開放に係るプール監視業務の委託を行った。 		
	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり					
	総合計画(基本計画)体系	主要施策	4.文化・スポーツ・レクリエーションの振興				
	基本計画	②スポーツ・レクリエーションの振興					
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課						

コスト情報	項目(千円)	平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	委託料	180,916	182,266	181,685	プール監視業務、体育施設鍵管理、設計監理、電気保安業務、施設指定管理
	使用料及び償借料	8,242	7,532	7,457	土地賃借料、下水道使用料、AEDレンタル料
	需用費	7,607	9,857	9,830	一般消耗品、光熱水費、修繕料
	工事請負費	0	49,900	49,893	吉田運動公園屋根塗装改修工事、向原運動広場フェンス塗装修繕工事等
	その他	1,365	1,365	1,277	汲み取り料、電話料、広告料、維持補修材料費
財源内訳	計	198,130	250,920	250,142	
	国庫支出金		36,200		
	県支出金				
	起債				
	その他	36,978	36,678	36,932	体育施設使用料、学校開放施設使用料、電柱看板掲出負担金
	一般財源	161,152	178,042	213,210	
人件費	計	198,130	250,920	250,142	
	人件費(時間外手当除く)		9,776		
	時間外勤務手当		279		
	計		10,055		
	事業費計(人件費含む)	260,197		従事正職員数	1.15 人

実施内容	平成26年度実施内容	平成26年度成果と課題
	<p>(1) 指定管理者による体育施設の維持管理・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者業者 : (公財)安芸高田市地域振興事業団 7施設 吉田運動公園、吉田サッカー公園、吉田温水プール 八千代・美土里B&G海洋センター 美土里総合運動公園、美土里線の交流空間 指定管理者 : NPO法人いきいきクラブたかみや 1施設 高宮B&G海洋センター <p>(2) 施設維持修繕工事の実施</p> <p>施設の老朽化に伴う修繕工事、大規模改修工事を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 吉田運動公園屋根塗装工事 3B&G海洋センタートイレ改修工事(洋式トイレの設置) 吉田サッカー公園高圧ケーブル盛替工事 吉田サッカー公園ガス給湯器取替工事 吉田温水プール空調機修繕工事 美土里B&G海洋センタープール構内床修繕工事 美土里B&Gアリーナ床修繕工事 八千代中央グラウンドフェンス設置工事 向原運動広場フェンス塗装工事 <p>(3) 夏休みプール開放に伴うプール監視業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨時職員雇用による監視業務を取りやめ、警備業法に基づく安全管理のできる業者に委託した。また、利用団体(各小学校PTA)との協働による監視体制を確立した。 夏休みプール開放を行う小学校プール数 11施設 	<p>(成果)</p> <p>□老朽化による改修及び機能改善工事9件(約50百千円)を行い、各施設の機能改善を図った。</p> <p>□各施設の維持管理経費の見直しを図り、電気・電話代等の経費削減に努めた。</p> <p>□夏休みのプール開放について、警備業法に基づく安全管理のできる業者に監視業務委託したことで、安全性の確保を図った。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市公共施設等総合管理計画の方針に基づき、個別管理計画を策定し、施設の統廃合を含め、施設管理の見直しが必要である。 ■ほとんどの指定管理施設が、平成27年度末で契約満了となることから、新規委託契約に向けて、効率的な運営と維持管理経費の削減を視野に委託内容の精査が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	社会体育施設利用者数	-	368,000人
成果指標	瑕疵事故件数	-	0件	

の平成分析26年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理者制度による施設維持管理運営を行っている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	施設の統廃合を含め、維持管理経費の削減を図る必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	前年度より利用者数が減少している。
	市民参画	市民が参加できた	夏休みプール開放において監視業務の利用団体(PTA)との協働

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ教室・大会等開催事業	
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり
	主要施策	4.文化・スポーツ・レクリエーションの振興	
	基本計画	②スポーツ・レクリエーションの振興	
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課	

コスト情報	項目(千円)	平成26年度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	4,610	2,623	2,458	スポンサードゲーム負担金 応援バス借り上げ補助金
	報償費	1,497	1,297	1,290	講師、中学校運動部外部指導者謝礼
	報酬	1,169	1,169	959	スポーツ推進委員活動報酬
	需用費	287	287	269	消耗品費、食糧費、賄材料費
	その他	215	105	22	委託料、使用料
財源内訳	計	7,778	5,481	4,998	
	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	105	25	20	スポーツ教室参加負担金
人件費	一般財源	7,673	5,456	4,978	
	計	7,778	5,481	4,998	
	人件費(時間外手当除く)		4,251		
人件費	時間外勤務手当		121		
	計		4,372		
事業費計(人件費含む)		9,370	従事正職員数	0.50	人

実施内容	平成26年度実施内容		平成26年度成果と課題	
	(1)サンフレッヂュ広島応援事業		(成果)	
	・スponサードゲーム(8月11日) 300人 ※8月9日悪天候により日程変更。又、観戦バスツアー中止		□各種スポーツ大会、スポーツ教室の実施では、目標とする参加者を確保することができた。	
	・地元開幕戦応援バスツアー(3月7日) 42人		□サンフレッヂュ広島及び湧永レオリックの応援観戦事業の実施により、スポーツ活動への参加意欲を増進させることができた。	
	・ユース3年生を送る会(2月26日) 60人		(課題)	
	・必勝祈願祭(1月24日) ※サンフレッヂュ広島主催に変更		■中学校運動部外部指導者派遣事業は、教職員の負担軽減も考慮しながらも、財政状況をいまえ、継続性のある対応を検討する必要がある。	
	(2)湧永レオリック応援事業		■障害者スポーツの振興として、広島県フライングディスク大会を実施しているが、今後は障害の有無にかかわらず、参加し楽しめるスポーツ大会の開催に取り組む必要がある。	
	・中区ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ応援バスツアー(11月2日) 48人 ・東区ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ応援バスツアー(2月28日) 43人 ・湧永満之ハンドボール試合観戦(2月14日) 141人			
(3)各種スポーツ教室開催事業				
・カヌー体験教室(4月29日) 19人 ・親子カヌー教室(7月21日) 23人 ・BMX体験教室(8月12日) 20人				
(4)各種スポーツ大会開催事業				
・広島県フライングディスク大会(9月21日) 186人 ・市長杯グラウンドゴルフ大会(11月21日) 192人				
(5)中学校運動部活動外部指導者派遣事業				
・6中学校 延742回				
(6)市内小学校へのアスリート派遣事業				
・12小学校 延23回(ハンドボール、カヌー、水泳指導等)				
(7)ラジオ体操会等へのスポーツ推進委員派遣				
・4町 延66人				

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	中学校運動部外部指導者派遣回数	-	742回
	競技別体験教室実施回数		-	3回
成果指標	体験教室募集定員に対する参加希望者割合		-	78%
			-	

平成26年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	スポーツ振興団体、各種競技団体の独自活動又は委託を検討。
	効率性(コストについて)	検討を要する	スポーツ振興団体、各種競技団体との協働を進め経費の削減を検討。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	各大会・講座、派遣事業を予定どおり実施した。
	市民参画	市民が参加できた	実行委員会形式での運営等により市民との協働を行っている。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ振興団体育成事業	
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり
		主要施策	4.文化・スポーツ・レクリエーションの振興
		基本計画	②スポーツ・レクリエーションの振興
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課	

コスト情報	項目(千円)	平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	負担金補助及び交付金	12,261	12,261	12,235	社会体育関係スポーツ団体補助金
	その他				
	計	12,261	12,261	12,235	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	12,261	12,261	12,235	
人件費	計	12,261	12,261	12,235	
	人件費(時間外手当除く)			3,400	
	時間外勤務手当			97	
	計			3,497	
	事業費計(人件費含む)		15,732		従事正職員数 0.40 人

実施内容	平成26年度実施内容			平成26年度成果と課題
	(1) スポーツ振興団体への補助金交付			
	交付団体	平成25年度	平成26年度	
	市体育協会	4,350千円	4,350千円	
	市スポーツ少年団	1,731千円	1,731千円	
	みつやの里スポーツクラブ	2,000千円	2,000千円	
	いきいきクラブたかみや	300千円	1,200千円	
	市ゲートボール協会	280千円	280千円	
	市ハンドボール協会	1,536千円	1,594千円	
	市カヌー協会	0千円	280千円	
	市サッカー協会	400千円	400千円	
	市サンフレッチェ広島ファンクラブ	400千円	400千円	
	合計	10,997千円	12,235千円	

の平成分析26年度	項目	分析	分析理由			
			指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	活動指標	補助金交付件数	-	9件
	効率性(コストについて)	検討を要する			-	
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	成果指標	補助金総額(H25年度対比)	-	111.3%
	市民参画	市民が参加できた			-	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ指導者等育成事業	
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり
		主要施策	4.文化・スポーツ・レクリエーションの振興
		基本計画	②スポーツ・レクリエーションの振興
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課	

コスト情報	項目(千円)	平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	報酬	553	378	322	スポーツ推進委員報酬
	負担金補助及び交付金	156	156	126	研修会等参加負担金
	報償費	140	0	0	
	旅費	138	138	57	研修会参加費用弁償・一般旅費
	その他	62	62	38	使用料、消耗品費、追録・図書費
	計	1,049	734	543	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,049	734	543	
	計	1,049	734	543	
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,400		
	時間外勤務手当		97		
	計		3,497		
	事業費計(人件費含む)	4,040		従事正職員数	0.40 人

実施内容	平成26年度実施内容	(成果) □各種協議会及び研修会に安芸高田市スポーツ推進委員を派遣し、スポーツ推進委員の資質向上を図った。	(課題) ■スポーツ推進委員の研修会等へ参加した委員の学習成果を他の委員に還元するシステムづくりが必要である。 ■第3次行政改革推進計画に伴うスポーツ推進委員の定数の見直しが必要である。	平成26年度成果と課題
	活動・成果指標			
	(1)スポーツ推進委員の委嘱 ・スポーツ推進委員数 52名(前年度比2名減) ・町別委員数(吉田9名、八千代8名、美土里6名、高宮13名、甲田6名、向原10名) (2)スポーツ推進委員の資質向上 スポーツ推進委員の資質の向上を図り、スポーツ振興に寄与するため、各種研修会・協議会に派遣した。 ・中国地区スポーツ推進委員協議会 1名 ・広島県スポーツ推進委員協議会(第1回) 2名 ・芸北地区スポーツ推進委員協議会 5名 ・広島県スポーツ推進委員研究大会 7名 ・広島県新任スポーツ推進委員研修会 1名 ・広島県女性スポーツ推進委員研究大会 10名 ・全国スポーツ推進委員研究協議会 1名 ・広島県総合マネジメント研修会 4名 ・芸北地区スポーツ推進委員研修会 9名 計 40名			

の平成26年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	検討を要する	委員の人数削減も含めて、検討の必要がある
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	研修参加者がほぼ目標値となっている
	市民参画	検討を要する	地域のスポーツ指導者への研修機会提供が必要

V 教育委員会の活動状況

1. 委員の選任状況

平成 26 年 4 月 28 日現在

職名	名前	任期	備考
委員長	上田 隆之 うえだ たかゆき	平成 24 年 4 月 28 日～平成 28 年 4 月 27 日	
委員長職務代理者	天清 一亮 あまさが かずあき	平成 23 年 4 月 28 日～平成 27 年 4 月 27 日	
委員	永岡サヨ子 ながおか サヨコ	平成 25 年 4 月 28 日～平成 29 年 4 月 27 日	
委員	山本 博明 やまもと ひろあき	平成 26 年 4 月 28 日～平成 30 年 4 月 27 日	
委員	金川 佳寛 かながわ よしひろ	平成 26 年 4 月 28 日～平成 30 年 4 月 27 日	
教育長	永井 初男 ながい はつお	平成 24 年 4 月 28 日～平成 28 年 4 月 27 日	

※任期は委員としての任期、委員長の任期は 1 年、教育長の任期は 4 年

2. 教育委員会会議の開催状況

会議では、教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針等について審議している。会議は原則として毎月 1 回開催（定例会）し、緊急を要する案件の際には、必要に応じて臨時に会議を開催（臨時会）して審議（協議）した。

また、教育委員が学校教育施設や社会教育施設の訪問を行い、現状や課題を把握するなどの視察を実施した。

開催期日	区分	件名
平成 26 年 4 月 11 日 (金)	審議案件	議案第 10 号 安芸高田市いじめ防止基本方針の策定について 議案第 11 号 安芸高田市教育委員会組織規則の一部を改正する規則について
	報告案件	<p>[専決処分した事案の報告]</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 平成 26 年度安芸高田市教育委員会職員の人事異動について ② 安芸高田市教育委員会事務決裁規程の一部改正について ③ 安芸高田市教育委員会調整監及び係長をもって充てる際の館長の職務权限規程の一部改正について ④ 安芸高田市教育委員会非常勤職員人材登録制度事務取扱要領の一部改正について ⑤ 国際理解教育推進業務委託候補者選定審査会要綱の一部改正について ⑥ 安芸高田市家庭教育支援員に関する設置要綱制定について ⑦ 安芸高田市教育介助員に関する配置要綱の制定について ⑧ 安芸高田市学習補助員及び安芸高田市非常勤講師に関する配置要綱の制定について ⑨ 区域外就学の承諾について <p>[事務事業の報告]</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 平成 26 年度教育委員会の組織機構並びに事務分掌について ② 平成 25 年度学校耐震化推進事業の実施状況について

【臨時会】 4月 28 日 (月)	審議案件	議案第 11-1 号 安芸高田市教育委員会委員長の選任について 議案第 12 号 安芸高田市教育委員会教育長職務代理者の指定について 議案第 13 号 平成 26 年度全国学力・学習状況調査の調査結果に関する事務取扱要領の制定について
	報告案件	[専決処分した事案の報告について] ① 指定学校変更の許可について ② 平成 26 年度安芸高田市学校評議員の委嘱について ③ 平成 26 年度安芸高田市学校関係者評価委員の委嘱について ④ 平成 26 年度安芸高田市就学指導委員の委嘱について [事務事業の報告] ① 平成 26 年度教育委員会の組織機構並びに事務分掌について
5月 16 日 (金)	審議案件	議案第 15 号 平成 27 年度に小学校で使用する教科用図書及び平成 27 年度に小・中学校の特別支援学級で使用する教科用図書のうち学校教育法附則第 9 条の規定による教科用図書の採択基本方針の策定について 議案第 16 号 平成 27 年度に小学校で使用する教科用図書の採択に係る選定委員及び調査員の委嘱について 議案第 17 号 平成 26 年度安芸高田「みつや協育」プランについて 議案第 18 号 平成 26 年度就学援助費（第 1 号）の認定について
	報告案件	[専決処分した事案の報告について] ① 安芸高田市立小中学校職員服務規程の全部改正について ② 安芸高田市立学校における自家用車の公務使用に関する取扱要領の全部改正について ③ 平成 26 年度安芸高田市学校教育推進アドバイザーの委嘱について ④ 社会教育・社会体育関係各種審議会等委員の委嘱について [事務事業の報告] ① 平成 26 年度学校規模適正化推進事業の推進方針について
6月 12 日 (木)	審議案件	議案第 19 号 平成 26 年度一般会計〔教育費関係〕補正予算（第 1 号）について 議案第 20 号 平成 26 年度就学援助費（第 2 号）について 議案第 21 号 安芸高田市いじめ防止基本方針について
	報告案件	[専決処分した事案の報告] ① 安芸高田市小中学校職員服務規程の全部改正について ② 平成 26 年度安芸高田市学校教育推進アドバイザーの委嘱について ③ 社会教育委員・図書館協議会委員の委嘱について ④ 安芸高田市奨学金審査会委員の委嘱について [事務事業の報告] ① 安芸高田市給食センターの運営状況について ② 安芸高田市奨学金審査会について ③ 第 1 回小学校統合準備委員会の開催概要について

		<p>④ 「安芸高田・みつや協育」普及・啓発用リーフレットの作成について ⑤ 青少年海外派遣事業について ⑥ F I F Aワールドカップ 2014 ブラジル大会関連事業の実施について</p>
7月9日 (水)	報告案件	<p>[事務事業の報告]</p> <p>① 市立図書館の図書館管理システムの更新について ② 平成26年度成人式について ③ 第2回親県美展巡回展の開催について ④ 夏休み期間中のプール開放について ⑤ 平成26年度教育要覧の作成（配本計画）について ⑥ 安芸高田市いじめ防止基本方針の策定について ⑦ 平成27年度使用小学校教科用図書選定資料（広島県教育委員会）及び教科用図書見本の閲覧について</p>
【臨時会】 8月18日 (月)	審議案件	<p>議案第22号 平成27年度使用小学校教科用図書の採択について 議案第23号 安芸高田市いじめ問題対策連絡協議会に関する条例について</p>
8月28日 (木)	審議案件	<p>議案第24号 平成27年度に小・中学校の特別支援学級で使用する教科用図書のうち、学校教育法附則第9条の規定による図書の採択について 議案第25号 指定学校の変更について 議案第26号 平成25年度一般会計〔教育費関係〕決算について 議案第27号 平成26年度一般会計〔教育費関係〕補正予算（第2号）について</p>
	報告案件	<p>[専決処分した事案の報告]</p> <p>① 教育行政評価委員会委員の委嘱について</p> <p>[事務事業の報告]</p> <p>① 平成26年度実施学力調査の結果について ② 平成25年度児童生徒の問題行動に関する調査の分析等について ③ 広島県公立学校教職員人事異動方針について ④ 小学校統合準備委員会の開催状況について ⑤ ダーフィールド・ハイ・スクール並びにセルウィン町訪問団受入事業について</p>
9月26日 (金)	審議案件	議案第28号 平成25年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について
	報告案件	<p>[事務事業の報告]</p> <p>① 安芸高田市通学路交通安全プログラムの策定について ② 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の概要について</p>

10月10日 (金)	審議案件	議案第29号 安芸高田市いじめ問題対策連合協議会に関する規則について
	報告案件	<p>[専決処分した事案の報告]</p> <p>① 区域外就学の許可について</p> <p>[事務事業の報告]</p> <p>① 施設の管理方針（公共施設の配置適正化の方向）について</p> <p>② 平成26年度湧永レオリック応援事業計画について</p>
11月12日 (水)	審議案件	<p>議案第30号 平成26年度就学援助費（第3号）の認定について</p> <p>議案第31号 平成26年度安芸高田市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱及び任命について</p> <p>議案第32号 平成26年度安芸高田市いじめ問題対策委員会委員の委嘱及び任命について</p>
	報告案件	<p>[専決処分した事案の報告]</p> <p>① 社会教育委員の委嘱について</p> <p>[事務事業の報告]</p> <p>① シンガポール共和国メイフラワーセカンダリースクール訪問団受入事業について</p>
12月3日 (水)	審議案件	<p>議案第33号 平成26年度安芸高田市いじめ問題対策連絡協議会委員の任命について</p> <p>議案第34号 平成26年度一般会計〔教育費関係〕補正予算（第3号）について</p>
	報告案件	<p>[事務事業の報告について]</p> <p>① 指定学校の変更について</p> <p>[事務事業の報告]</p> <p>① 平成26年度児童生徒の体力・運動能力調査結果について</p> <p>② 就学指導委員会定例会の審議結果について</p> <p>③ 八千代の丘美術館第14期入館作家について</p> <p>④ 甲立古墳に係る整理状況等について</p> <p>⑤ 子ども・子育て支援新制度について</p> <p>⑥ 学校規模適正化推進計画の進捗状況について</p>

平成 27 年 1月 8 日 (木)	審議案件	議案第 1 号 指定学校の変更について
	報告案件	<p>[専決処分した事案の報告]</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 指定学校の変更について ② 通学区域の弾力化による学校選択について ③ 安芸高田市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱について ④ 安芸高田市いじめ問題対策委員の任命について <p>[事務事業の報告]</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 安芸高田市いじめ問題対策連絡協議会定例会の会議内容について ② 安芸高田市通学路合同点検の結果について ③ 平成 26 年度子ども司書の取組みについて ④ 市立図書館雑誌スポンサー制度の導入について ⑤ 向原寺山児童プールの廃止について
2月 12 日 (木)	審議案件	<p>議案第 2 号 平成 26 年度一般会計 [教育費関係] 補正予算（第 5 号）について</p> <p>議案第 3 号 平成 27 年度一般会計 [教育費関係] 当初予算について</p> <p>議案第 4 号 図書館条例の一部を改正する条例について</p> <p>議案第 5 号 史跡指定の諮問について</p> <p>議案第 6 号 指定学校の変更について</p> <p>議案第 7 号 区域外就学について</p>
	報告案件	<p>[専決処分した事案の報告]</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 指定学校の変更について ② 区域外就学について ③ 安芸高田市立図書館雑誌スポンサー制度実施要項及び実施内規の制定について <p>[事務事業の報告]</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 安芸高田市就学指導委員会臨時会の答申について ② 通級による指導の今後の在り方について ③ 郷土理解学習のための副読本について ④ 安芸高田市いじめ問題対策委員会の会議内容について ⑤ 安芸高田市青少年海外派遣事業について
3月 12 日 (木)	審議案件	<p>議案第 8 号 安芸高田市立図書館条例執行規則の一部を改正する規則について</p> <p>議案第 9 号 市史跡の指定（稻山墳墓）について</p> <p>議案第 10 号 指定学校の変更について</p>

	報告案件	<p>〔専決処分した事案の報告〕</p> <p>① 指定学校の変更について ② 区域外就学について ③ 青少年海外派遣事業実施要項の一部改正について</p> <p>〔事務事業の報告〕</p> <p>① 史跡の指定の答申（稻山墳墓）について ② 学校規模適正化推進計画の進捗状況について</p>
【臨時会】 3月18日 (水)	審議案件	議案第11号 平成27年度県費負担教職員の人事異動内申について
	報告案件	<p>〔専決処分した事案の報告〕</p> <p>① 指定学校の変更について</p> <p>〔事務事業の報告〕</p> <p>① 平成27年度教育委員会非常勤特別職の任用について</p>
【臨時会】 3月26日 (木)	審議案件	<p>議案第12号 安芸高田市子どものための教育・保育に関する利用者負担等を定める条例における安芸高田市立幼稚園の利用者負担等を定める規則について</p> <p>議案第13号 安芸高田市立幼稚園規則の一部を改正する規則について</p> <p>議案第14号 安芸高田市立幼稚園保育料減免規則を廃止する規則について</p> <p>議案第15号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の執行に伴う関係規則の整備等に関する規則について</p> <p>議案第16号 安芸高田市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>議案第17号 安芸高田市立小中学校の児童生徒に対する就学援助費支給規則の一部を改正する規則について</p> <p>議案第18号 安芸高田市特別支援教育就学奨励費支給規則の一部を改正する規則について</p>
	報告案件	<p>〔事務事業の報告〕</p> <p>① 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の執行に伴う関係条例の整備等に関する条例」について ② 「安芸高田市管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則」について</p>

3. 学校訪問の実施状況

教育委員(教育長)が8日間にわたりて市内全ての公立小中学校・幼稚園、給食センター、適応指導教室の訪問を行い、状況と課題を把握するように努めた。

学校訪問の際には、授業風景の参観や学校施設の視察、校長との懇談や意見交換を積極的に行うことにより、各学校の校長及び幼稚園長を常に教育委員会がバックアップする体制をとった。

(小学校 13 校、中学校 6 校、幼稚園 1 園、適応指導教室 1 施設、給食センター 1 施設)

月 日 (曜)	午前中訪問	午後訪問
4 月 30 日 (水)	八千代中 根野小	刈田小
5 月 7 日 (水)	船佐小 高宮中	川根小
5 月 13 日 (火)	吉田幼 美土里中	美土里小
5 月 14 日 (水)	来原小 甲立小	甲田中
5 月 15 日 (木)	小田東小 小田小	向原小
5 月 26 日 (月)	吉田中	向原中
5 月 27 日 (火)	郷野小 吉田小	可愛小
6 月 3 日 (火)	給食センター 適応指導教室	

4. 研修会への参加状況

教育委員が、機会あるごとに各種の研修会に積極的に参加して、国、県の動向や県内市町の取り組みについて情報の収集を行った。平成 26 年度は下記の研修会に参加し、今後の教育委員会や教育委員のあり方について検討していくための情報や知識を得ることができた。

また、「広島県女性教育委員グループ第 3 回研修会」において、安芸高田市の教育行政の取り組みについて、実践発表を行った。

研 修 会 名	内 容
広島市町教育委員会連合会 平成 26 年度定期総会 5/20 (会場：メルパルク広島)	<u>総会</u> 平成 25 年度事業報告、決算等 <u>平成 26 年度事業計画、予算等</u> <u>県教育委員会との意見交換</u>
平成 26 年度市町村教育委員会 研究協議会（第 2 ブロック） 10/14~15 大分県別府市 (会場：ビーコンプラザ)	<u>行政説明</u> 文部科学省 <u>講演</u> 「グローバル人材の育成について」 <u>講師</u> 筑波大学 教授 徳永 保 氏 <u>パネルディスカッション</u> <u>「テーマ：グローバル人材の育成について」</u> <u>事例発表・研究協議（各分科会）</u> <u>第1分科会</u> :「グローバル人材の育成について」 <u>第2分科会</u> :「土曜日の活用など学校・家庭・地域が連携した子どもの育成について」 <u>第3分科会</u> :「全国学力・学習状況調査結果の活用について」
平成 26 年度広島県女性教育委員 グループ第 2 回研修会 11/7 (会場：安芸府中生涯学習センター くすのきプラザ 町立府中南小学校 町立府中小学校)	<u>施設見学</u> くすのきプラザ・府中南小学校・府中小学校 <u>実践発表</u> 「親の力をまなびあう学習プログラム講座」 府中町教育委員会 小濱樹子委員・田村雅恵委員 <u>情報交換</u>

広島市町教育委員会連合会 平成 26 年度教育委員研修会 11／13 (会場：メルパルク広島)	<p><u>開会行事</u></p> <p><u>講 話</u>「広島で学んで良かったと思える日本一の教育県の創造」 広島県教育委員会教育次長 木原 健 氏</p> <p><u>実践発表</u> 「自立して生きる力を育む「挑戦科」の取組」 北広島町立芸北小学校長 板倉 寿恵美 氏</p> <p><u>講 演</u> 「教育委員会制度改革について」 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課</p> <p>地方教育行政専門官 石川 仙太郎 氏</p>
平成 26 年度広島県女性教育委員 グループ第 3 回研修会 3／3 広島市 (会場：広島県立総合体育館)	<p><u>開会行事</u></p> <p><u>講 話</u>「児童生徒の携帯電話等利用の実態と安心・安全な利用 育成」 広島市電子メディア協議会 副会長・電子メディア・インストラクター 笹川 進吾 氏</p> <p><u>実践発表</u>「安芸高田『みつや協育』の推進～夢と志をもち あしたを拓く 心豊かな人づくり～」 安芸高田市教育委員会 委員 永岡 サヨ子 氏</p> <p><u>情報交換</u> 各地域における取組 <u>運営協議</u>「研修会の運営等について」 (1) 平成 26 年度を振り返って (2) 平成 27 年度運営計画について</p>

5. 市内小中学校研究公開への参加状況

市内小中学校の研究公開等へ参加し、各学校の教育活動の実際、児童生徒の実態等について、把握・確認し、教育委員会の今後の取り組みに役立てた。

研究公開日	公開学校数	参加委員延べ人数
平成 26 年 9 月 21 日～平成 27 年 2 月 5 日	市内全小中学校 19 校	37 人

VI 安芸高田市教育振興基本計画

～安芸高田『みつや協育』～(H22年度～H26年度)の取り組み結果

I 教育委員会の充実

1. 質の高い教育を支える、効率的な教育行政の推進

項目	平成21年度		平成26年度		備考
	現状	計画	実績		
パブリックコメントの実施	0%	—	—		施策決定等への市民参画
審議委員等の公募	0%	40.0%	26.3%		公募した審議会数の率

※審議会の数は19、内5審議会で公募した。

II 学校教育の充実

1. 「生きる力」の基礎を育てる教育の充実

項目	平成21年度		平成26年度		備考
	現状	計画	実績		
基礎学力定着状況 (小学校)	国語 89.2% 算数 93.5%	国語 90%以上 算数 94%以上	国語 87.0% 算数 90.3%		「基礎・基本」定着状況調査 通過率60%以上の児童の割合 (小5)
基礎学力定着状況 (中学校)	国語 87.6% 数学 77.2% 英語 75.9%	国語 88%以上 数学 80%以上 英語 80%以上	国語 87.8% 数学 78.6% 英語 73.4%		「基礎・基本」定着状況調査 通過率60%以上の児童の割合 (中2)
体力・運動能力状況	小学校 90.6% 中学校 68.8%	小学校 91%以上 中学校 70%以上	小学校 96.9% 中学校 55.6%		体力・運動能力調査県平均を上回る項目の割合 (全学年男女別)
不登校児童生徒数	小学校 0.4% 中学校 3.83%	小学校 0.3%未満 中学校 3.0%未満	小学校 0.85% 中学校 2.19%		全児童生徒数に対する不登校児童生徒の割合

2. 国際化(グローバル化)に対応した教育の推進

項目	平成21年度		平成26年度		備考
	現状	計画	実績		
英語学力の定着状況	教科全体 71.9% 聞くこと 68.0% 実技 85.1%	教科全体 75%以上 聞くこと 70%以上 実技 86%以上	教科全体 72.8% 聞くこと 76.1% 実技 91.5%		「基礎・基本」定着状況調査英語科全体の通過率、聞くこと、実技の通過率(中2)
外国語活動の意欲	70.8%	75%以上	— (アンケート未実施のため)		外国活動に対する肯定度(小6)
英語授業への意欲	58%	60%以上	65.5%		「基礎・基本」定着状況調査「英語の授業が好き」(中2)
将来への意欲	小学校 92.1% 中学校 80.9%	小学校 95%以上 中学校 85%以上	小学校 92.9% 中学校 80.2%		「基礎・基本」定着状況調査「夢や目標がある」(小6・中2)

3. 家庭・地域に信頼される学校づくり

項目	平成21年度		平成26年度		備考
	現状	計画	実績		
地域保護者の学校教育への理解・満足度	未調査	80%以上	92.39%		保護者アンケート
校種間連携の活性度	未調査	年24回以上	30回		校種間連携研修会等の実施回数

4. 安全で豊かな教育環境の整備

項目	平成21年度		平成26年度		備考
	現状	計画	実績		
学校施設の耐震化率	48.9%	95.5%	95.5%		
学校規模適正化計画の推進	市内13の小学校を7校に再編する	各統合区において、準備委員会及び専門部会を設置する	4統合区のうち、3統合区において準備委員会・総務部会を設置した		準備委員会及び専門部会を設置し具体的協議を開始
小学校図書の整備率	109.9%	110.0%	107.8%		H26 目標冊数/現蔵所数(72,636) (70,245)
中学校図書の整備率	86.6%	100.0%	94.8%		H26 目標冊数/現蔵所数(36,880) (34,431)

5. 安全・安心な学校給食の充実

項目	平成21年度		平成26年度		備考
	現状	計画	実績		
地産地消の推進	35.2% (H20)	40.0%	43.7%		野菜類の地産地消率の拡大
食育活動の充実 (指導時間の確保)	—	各学校 1回以上	各学校 1回以上		栄養教諭・栄養士による給食指導の実施

※地産地消率=(安芸高田産+広島産)÷総使用品目数

III 社会教育活動の推進

1. 現代的課題を中心とした学習機会の充実

項目	平成21年度		平成26年度		備考
	現状	計画	実績		
年間講座数	24講座 (内訳) 市民講座 市全体 地域 人権教育講座 市全体 地域 高齢者大学 市民セミナー	36講座 (内訳) 市民講座 市全体 人権教育講座 地域 高齢者大学 市民セミナー	25講座 (内訳) 市民講座 市全体 人権教育講座 地域 高齢者大学 市民セミナー	ICT力向上セミナー 地域×1講座 学校×1講座 6地域×2講座	
生涯学習自主活動団体登録数 (累計)	140団体 (内訳) 吉田地域 八千代地域 美土里地域 高宮地域 甲田地域 向原地域	160団体 (内訳) 吉田地域 八千代地域 美土里地域 高宮地域 甲田地域 向原地域	138団体 (内訳) 吉田地域 八千代地域 美土里地域 高宮地域 甲田地域 向原地域		

2. 社会全体で子どもを育てる環境の充実

項目	平成21年度		平成26年度		備考
	現状	計画	実績		
年間講座数	子どもを対象とした 教室・講座 13講座 (内訳) 子ども会研修 4講座	子どもを対象とした 教室・講座 40講座 (内訳) 子ども会研修 6講座	子どもを対象とした 教室・講座 38講座 (内訳) 子ども会研修 6講座		インリーダー研修×4 リーダー研修×1 全国読み聞かせキャラバンin広島×1 夏休み教室×13 ふるさと探検隊×5 かわね放課後子ども教室 子ども科学教室 親子映画上映会
	地域子ども教室 8講座	地域子ども教室 20講座	地域子ども教室 18講座		
	放課後子ども教室 1講座	放課後子ども教室 1講座	放課後子ども教室 1講座		
		青少年教育講座 13講座	青少年教育講座 13講座		
	保護者等を対象とした 研修・講座 26講座 (内訳) 市全体 2講座	保護者等を対象とした 研修・講座 31講座 (内訳) 市全体 1講座	保護者等を対象とした 研修・講座 11講座 (内訳) 市全体 1講座		
	地域(PTA等) 24講座	地域(PTA等) 30講座	地域(PTA等) 10講座		家庭教育講演会 小中学校(PTA)3 各町1 保育園等6
児童・生徒生活習慣定着状況	毎朝朝食をとる 97% 1日のテレビ・ゲームの 時間(2時間未満) 35% 外で遊んだり運動をする 90%	每朝朝食をとる 98% 1日のテレビ・ゲームの 時間(2時間未満) 45% 外で遊んだり運動をする 95%	每朝朝食をとる 97% 1日のテレビ・ゲームの 時間(2時間未満) 45% 外で遊んだり運動をする 88%		「基礎・基本」定着状況 調査(小5・中2平均)

3. 社会教育指導者及びボランティアの育成と活用

項目	平成21年度		平成26年度		備考
	現状	計画	実績		
青少年体験活動等 指導者数	一 (登録制度なし)	25人 (内訳) 自然体験活動指導者 5人 その他指導者 20人	24人 (内訳) 自然体験活動指導者 2人 その他指導者 22人		探検隊指導者 親プロファシリテーター他

4. 社会教育施設の運営の充実と適正管理

項目	平成21年度	平成26年度		備考
	現状	計画	実績	
社会教育拠点施設年間利用者数	123,409人 (内訳) 市民文化センター 77,141人 吉田文化創造センター 2,316人 八千代文化施設フォルテ 4,800人 美土里生涯学習センターまなび 4,403人 高宮田園パラツツオ 11,974人 甲田文化センターミューズ 11,150人 向原公民館 11,625人	165,000人 (内訳) 市民文化センター 90,000人 吉田文化創造センター 2,500人 八千代文化施設フォルテ 5,000人 美土里生涯学習センターまなび 7,500人 高宮田園パラツツオ 19,000人 甲田文化センターミューズ 16,000人 向原生涯学習センターみらい 25,000人	182,660人 (内訳) 市民文化センター 88,580人 吉田文化創造センター 2,437人 八千代文化施設フォルテ 6,863人 美土里生涯学習センターまなび 8,765人 高宮田園パラツツオ 13,878人 甲田文化センターミューズ 16,756人 向原生涯学習センターみらい 45,381人	
図書館貸出利用者数	47,901人 (内訳) 中央図書館 28,605人 八千代図書館 2,345人 美土里図書館 2,435人 高宮図書館 6,071人 甲田図書館 6,877人 向原図書館 1,568人	57,500人 (内訳) 中央図書館 27,500人 八千代図書館 3,000人 美土里図書館 8,000人 高宮図書館 6,000人 甲田図書館 6,500人 向原図書館 6,500人	52,271人 (内訳) 中央図書館 25,188人 八千代図書館 3,475人 美土里図書館 5,076人 高宮図書館 5,910人 甲田図書館 6,381人 向原図書館 6,241人	
自然の家年間宿泊者数 (市内児童生徒)	1,973人 (内訳) 集団合宿 1,629人 通学合宿 — クラブ合宿 116人 生徒会リーダー合宿 19人 勉強合宿 201人 その他 8人	2,000人 (内訳) 学校・幼稚園 1,600人 その他 400人	1,821人 (内訳) 学校・幼稚園 1,488人 その他 333人	

IV 歴史・文化の継承と発展

1. 文化財や歴史・民俗等資料の保存と活用の推進

項目	平成21年度	平成26年度		備考
	現状	計画	実績	
歴史・民俗資料の調査研究点数(累計)	5,378点	12,700点	12,957点	

2. 歴史と文化財に親しむ機会の充実

項目	平成21年度	平成26年度		備考
	現状	計画	実績	
博物館年間入館者数	5,786人	8,000人	9,010人	
博物館教育普及事業数	8回 (内訳) 企画展 1回 公開講座 6回 絵画コンクール 1回	23回 (内訳) 企画展 2回 小企画展 2回 各種講座 18回 絵画コンクール 1回	23回 (内訳) 企画展 2回 小企画展 2回 各種講座 18回 絵画コンクール 1回	公開講座 7回
文化財公開普及事業数	4回 (内訳) 文化財説明会等 3回 出前講座 1回	8回 (内訳) 文化財説明会等 6回 出前講座 2回	7回 (内訳) 文化財説明会等 6回 出前講座 1回	甲立古墳現地説明 4回 史跡見学会 2回 市民セミナー・学校等

V 文化・芸術活動の振興

1. 優れた文化・芸術の鑑賞機会の充実

項目	平成21年度	平成26年度		備考
	現状	計画	実績	
文化芸術事業への参加者数	11,216人 (内訳) 文化芸術事業 18事業 (一般対象) 9,768人 文化芸術事業 7事業 (学校対象) 1,017人 文化創造センター運営事業 10事業 431人	7,050人 (内訳) 文化芸術事業 8事業 (一般対象) 5,500人 文化芸術事業 4事業 (学校対象) 1,300人 文化創造センター運営事業 6事業 250人	6,390人 (内訳) 文化芸術事業 9事業 (一般対象) 5,222人 文化芸術事業 4事業 (学校対象) 970人 文化創造センター運営事業 7事業 198人	教育委員会主催 及び共催の文化 芸術事業への参 加者数
美術館来館者数	13,635人 (内訳) 一般事業 11,831人 公開講座等 1,804人	13,900人 (内訳) 一般事業 13,000人 公開講座等 900人	11,319人 (内訳) 一般事業 10,343人 公開講座等 976人	八千代の丘美術館 の来館者数

2. 文化・芸術の活動と発表機会の充実

項目	平成21年度		平成26年度		備考
	現状	計画	実績		
文化活動への参加者数	269団体 4,858人 (内訳) 吉田町文化協会 40団体 823人 八千代町文化協会 24団体 284人 美土里町文化協会 26団体 705人 高宮町文化協会 92団体 2,113人 甲田町文化協会 31団体 466人 向原町文化協会 56団体 467人	262団体 3,762人 (内訳) 吉田町文化協会 40団体 769人 八千代町文化協会 20団体 179人 美土里町文化協会 25団体 209人 高宮町文化協会 91団体 1,857人 甲田町文化協会 38団体 429人 向原町文化協会 48団体 319人	253団体 3,787人 (内訳) 吉田町文化協会 42団体 783人 八千代町文化協会 19団体 170人 美土里町文化協会 24団体 574人 高宮町文化協会 85団体 1,485人 甲田町文化協会 32団体 297人 向原町文化協会 51団体 478人		文化協会加入団体数
文化祭参加団体数	179団体 (内訳) 市民文化祭 34団体 吉田文化祭 25団体 八千代文化祭 26団体 美土里文化祭 27団体 高宮文化祭 19団体 甲田文化祭 19団体 向原文化祭 29団体 ※向原は隔年実施のため平成20年度実施分を掲載	175団体 (内訳) 市民文化祭 40団体 吉田文化祭 25団体 八千代文化祭 17団体 美土里文化祭 23団体 高宮文化祭 15団体 甲田文化祭 24団体 向原文化祭 31団体	166団体 (内訳) 市民文化祭 38団体 吉田文化祭 28団体 八千代文化祭 17団体 美土里文化祭 21団体 高宮文化祭 18団体 甲田文化祭 19団体 向原文化祭 25団体		市民文化祭及び各町文化祭への参加団体数 (舞台芸能) ※向原は隔年実施となっている
文化祭作品出展数	2,414点 (内訳) 市民文化祭 359点 吉田文化祭 1,087点 八千代文化祭 49点 美土里文化祭 58点 高宮文化祭 371点 甲田文化祭 205点 向原文化祭 285点 ※向原は隔年実施 ※美土里は未実施	1,780点 (内訳) 市民文化祭 500点 吉田文化祭 850点 八千代文化祭 100点 美土里文化祭 -点 高宮文化祭 100点 甲田文化祭 230点 向原文化祭 -点 ※向原は隔年実施 ※美土里は未実施	1,457点 (内訳) 市民文化祭 380点 吉田文化祭 436点 八千代文化祭 63点 美土里文化祭 -点 高宮文化祭 321点 甲田文化祭 257点 向原文化祭 -点 ※向原は隔年実施 ※美土里は未実施		市民文化祭及び各町文化祭への出品数 (展示芸術)

VI スポーツ活動の振興

1. ライフステージをつなぐスポーツ活動の推進

項目	平成21年度		備考
	現状	計画	
一人1スポーツの実施者数	2,903人 (内訳) 体育協会 660人 スポーツ少年団 925人 地域総合型SC 732人 その他競技団体 586人	2,900人 (内訳) 体育協会 650人 スポーツ少年団 900人 地域総合型SC 750人 その他競技団体 600人	2,770人 (内訳) 体育協会 610人 スポーツ少年団 885人 地域総合型SC 712人 その他競技団体 563人
子どもを対象とした講座・教室数	5事業 (内訳) キッズ教室 5か所 カヌ一体験教室 2回 ハンドボール教室 5か所 学校活動支援事業 1校 トップアスリート派遣事業 1校	8事業 (内訳) キッズ教室 7か所 カヌ一体験教室 2回 ハンドボール教室 7か所 BMX体験教室 1回 学校活動支援事業 1校 トップアスリート派遣事業 3校 トップス広島等活用事業 1回 運動部外部指導者 派遣事業 6校 合宿型スポーツ選手強化事業 1回	5事業 (内訳) キッズ教室 7か所 カヌ一体験教室 2回 ハンドボール教室 9か所 BMX体験教室 1回 学校活動支援事業 0校 トップアスリート派遣事業 0校 トップス広島等活用事業 0回 運動部外部指導者 派遣事業 6校 合宿型スポーツ選手強化事業 0回

2. スポーツ活動をつなぐしくみづくり

項目	平成21年度		備考
	現状	計画	
総合型スポーツクラブ会員数	732人 (内訳) みつやの里 625人 たかみや 107人	750人 (内訳) みつやの里 550人 たかみや 200人	712人 (内訳) みつやの里 527人 たかみや 185人
スポーツ活動指導者数	146人 (内訳) スポーツ少年団認定員 128人 スポーツ指導者 18人	150人 (内訳) スポーツ少年団認定員 130人 スポーツ指導者 20人	150人 (内訳) スポーツ少年団認定員 128人 スポーツ指導者 19人

3. スポーツ活動を支える環境づくり

項目	平成21年度		備考
	現状	計画	
スポーツ施設利用者数	320,972人 (内訳) 指定管理施設 208,896人 その他の施設 36,351人 学校開放施設 75,725人	380,000人 (内訳) 指定管理施設 233,000人 その他の施設 58,000人 学校開放施設 89,000人	347,915人 (内訳) 指定管理施設 225,215人 その他の施設 38,490人 学校開放施設 84,210人
直接管理するスポーツ施設数	49施設 (内訳) グラウンド 26ヶ所 体育館 5ヶ所 プール 14ヶ所 テニスコート 4ヶ所	28施設 (内訳) グラウンド 16ヶ所 体育館 5ヶ所 プール 4ヶ所 テニスコート 3ヶ所	25施設 (内訳) グラウンド 13ヶ所 体育館 5ヶ所 プール 4ヶ所 テニスコート 3ヶ所

スポーツ施設の内、
教育委員会が管理

する施設で、学校

施設を除く施設の数

VII 教育行政評価委員会

1. 教育行政評価委員会の設置目的

本市の教育行政を効果的、発展的に推進するとともに、広く市民への説明責任を果たすため、教育に関し学識経験を有する者で構成する「教育行政評価委員会」を設置し、平成26年度に執行した教育行政に関する事務の管理について、教育委員会が行った内部点検及び評価に関して意見を聴取する。

2. 開催日時及び場所

平成27年9月1日(火曜日) 午後1時30分～午後4時03分

クリスタルアージョ(安芸高田市民文化センター)3階・視聴覚室

3. 出席者

◇教育行政評価委員 5人中3人が出席

任期：平成26年9月1日～平成28年8月31日

区分	職名	委員氏名	備考	出欠
保護者代表	委員	稻田 圭介	市PTA連合会推薦 (元高宮中学校PTA会長)	欠席
学校関係者評価委員	委員	福田 美恵子	小学校関係者評価委員(刈田小学校)	出席
	副委員長	谷林 文男	中学校関係者評価委員(向原中学校)	出席
民間有識者	委員	玉村 健次	湧永製薬株	欠席
学識経験を有する者	委員長	沖野 清治	大学関係者(広島大学特任教授)	出席

*委員任期2年以内

◇安芸高田市教育委員会事務局 9人

教育長、教育次長、教育総務課長兼給食センター所長、学校教育課長、生涯学習課長、生涯学習課調整監、給食センター副所長、学校教育課主幹、総務係長(経営管理担当)

4. 報告

昨年度の評価委員会での外部意見を踏まえ、教育長から教育行政全般について近況報告を行った。

5. 議題

『平成26年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について』

担当課長、調整監から評価報告書に基づいて平成26年度の主要事業について説明を行い、事業の必要性、有効性、目標達成度の視点から総合的に評価した結果(自己評価：4段階)を課ごとに口頭で報告した。

S	ねらいや目標は、十分達成された。
A	ねらいや目標は、ほぼ達成された。
B	ねらいや目標は、十分達成できなかつた。
C	ねらいや目標は、まったく達成できなかつた。

[自己評価] I 教育総務課(主要6事業) 評価 A

II 学校教育課(主要9事業) 評価 B

III 生涯学習課(主要17事業) 評価 B

IV 教育委員会の活動状況 評価 A

6. 質疑と回答(要点)

【教育総務課】

委員	P4「事務局総務管理事業」、教育委員の学校訪問出席率が87.5%になっているが、一般市民が学校訪問をするのとは違って、教育委員には、学校の実態を把握し、教育長と連携し、市の推進計画に沿った内容となっているか議論やチェックを行っていただきたい。そのためには、出席率90%以上と出来るだけ高めてもらいたいが見解を伺う。
教育総務課長	今後も、100%の出席率を目標に、日程調整を行っていただきたい。
委員	P7「就学援助事業」、学資金返還率86.3%とあるが、可能な範囲で課題を伺う。
教育総務課長	職を失って返還が滞っているなど、経済的理由が多くの原因。督促や分納で対応している状況。引き続き、粘り強く対応をしていただきたい。
委員	P9「給食センター運営事業」、献立の工夫や栄養量に関し、どのような職員研修が行われているか伺う。
教育総務課長	献立の工夫などについては、県や地域での研修に参加して力をつけています。現在、センターには、非常勤を含む4名の栄養士があり、保育所や学校に年1回以上は出向き、食育指導を子供たちに行っています。
委員	P5「学校規模適正化推進事業」、統合年度がまだ明確に決まっていないということだが、前進させるには保護者の意見も大切だが、行政も保護者に指導が必要ではないか。考えを伺う。
教育総務課長	平成29年4月1日を統合目標に、2地区の協議を進めているが、学校の位置など、課題があり、なかなか進まない現状がある。今後は、1地区でも前進し、モデルとなるよう引き続き取り組んでいただきたい。
委員	統合が前に進まない要因を伺う。
教育総務課長	小規模校は、地域と共に育っていくような、小規模校ならではのよさがあること。また、学校統合によって地域の賑わいがなくなり、寂れていくのではないかと不安な気持ちがあるなどがあげられる。
委員	八千代地域では、地域が寂れるといった不安よりも通学についての不安が大きいように思うが、見解を伺う。
教育総務課長	統合による課題は、地域によってさまざまある。八千代地域では、統合校の位置が大きな課題となっている。この部分が解決すれば、少しスピード感が増すと考えている。

【学校教育課】

委員	P11「幼稚園管理運営事業」、平成26年度の分析の欄に「職員配置について検討を要する。」とあるが、その検討内容について伺う。
学校教育課長	正規職員は現在、園長が1名と教諭が1名の2名体制ですが、クラスは2クラスあり、1名は非常勤職員で対応している。今後、保育所と足並みをそろえるかたちで正規職員の教諭が配置出来ないか検討したい。
委員	P14「体力向上推進事業」、平成26年度の分析で、「中学校において体力運動能力が低下傾向にある。」ということだが、低下の原因と取り組み状況を伺う。
学校教育課長	学校がアンケートを行い、その結果から学校が改善に向けた取り組みを行っている。細かな分析は出来ていないが、昨今は携帯電話やスマートフォンの影響があるのでないかと思う。また、小学校では丁寧な指導の下、スポーツテストが行われるが、中学校では生徒の年齢も関係し、細かい指導は行っていないのが現状。先生が丁寧に指導することで、もう少し良い結果につながるのではないかと考える。

委員	一般的な傾向と安芸高田市独自の傾向があると思うが、そのあたりの分析はどうか伺う。
学校教育課長	詳しい分析はできていない。
委員	成果で、「県の制度を活用し、体育授業の教員の指導力を向上させる取り組みを行った。」とあるが、県教委から指導があるのか伺う。
学校教育課長	「県の制度を活用した。」というのは、平成 26 年度から始まった制度で、安芸高田市が体育に力を入れていきたいと県へ申し出たところ、1 名の教員加配があり、モデル校として取り組みを行った。
委員	P17 「生徒指導推進事業」、家庭教育支援員などの報酬は、市費の単独対応か。また、人員数と不登校の傾向を数字などで具体的に伺う。
学校教育課長	家庭教育支援員は、市費の対応で、安芸高田市に 1 名配置をしている。フルタイム勤務ではなく、毎週 2 日適応指導教室に勤務し、電話応対や家庭や学校と連携している。平成 26 年度相談件数は電話で 310 件、訪問が 32 件、来所による相談が 20 件だった。 不登校数は、小学校では、平成 25 年度 8 人、平成 26 年度 12 人。中学校では、平成 25 年度、26 年度ともに 15 人だった。
委員	P13 「学力向上推進事業」、課題の「主体的な学びを促進させる必要がある。」の「主体的な学び」について具体的に伺う。
学校教育課長	「主体的な学び」とは、子供たちが主体的に授業に取り組むこと。したがって、授業方法についても、教員がどのような指導をしたかではなく、子供がどのような学びをしたのかという授業の見方をして、安芸高田市でも取り組んでいる。
委員	理科の学力低迷が懸念されているが、安芸高田市の理科教員の配置体制について伺う。
学校教育課長	理科教諭は、中学校 6 校の内 1 校が臨時の任用、5 校は正規職員が配置できている。理科の授業改善は、安芸高田市でも理科授業改善研修を 3 年間行っている。あわせて、理科備品の整備も 3 年間かけ行っており、今後はこの整備を活用して学力の向上に努めていきたいと思う。

【生涯学習課】

委員	P28 「図書館運営事業」、成果で、雑誌スポンサー制度とあるが、制度内容を伺う。
生涯学習課長	昨年度から導入している制度で、企業アピールをしたい企業に、1 年間雑誌を購入してもらい、雑誌の最新号に企業名を入れて企業アピールをしていく制度です。
委員	平成 26 年度の分析で、「館の配置や業務委託等形態について今後要検討」とあるが、検討内容を伺う。
生涯学習課長	コスト面の検討となる。現在、図書購入費及び館長機能以外は、業務委託をしている。引き続き、業務委託をするかコスト面からも検討していきたい。
委員	P32 「美術館運営事業」、八千代の丘美術館入館作家の寄贈作品が多く、保存場所も手狭になっているということだが、その活用方法について現時点での考えを伺う。
生涯学習課	平成 25 年度から「まちがまるごと美術館」と銘打って、登録のある事業所に寄贈作品を無償で貸し出し、展示をしてもらう取り組みを行っている。しかしながら、その施設展示にあう大きさや内容を検討すると、作品が厳選されるため、貸し出し数が上がっていない現状がある。昨年度あたりから、寄贈作品の大きさや内容に配慮いただくようお願いしている。 また、美術館などで、寄贈作品のスポット展示を行ったりして活用している。
委員	管理や保存などの問題があるかもしれないが、学校等で展示ができるか伺う。
生涯学習課長	寄贈作品は、その作品を永遠に守っていく必要があるため、貸し出し方法や展示場所の確保など、引き続き検討をしていく必要がある。

7. 評価委員から出された主な意見・提言・要望

< 教育総務課に関する事務事業について >

- 給食で、地産地消と言われている地場産物の活用率が上がっていること、また、残食量が年々少なくなっていること、学校と給食センターとの取り組みの成果だと思う。
- 食育は、すべての人間形成の基本となることだと思うので、引き続き努力をお願いする。

< 学校教育課に関する事務事業について >

- 郷土愛を高めるため、副読本をだされたと話があり、大変素晴らしい取り組みだと評価する。是非、成果を出していただくよう希望する。
- 夏休み中に図書館で本を借りている子どもたちの姿を良く見かけた。これは、生涯学習課との連携した取り組みの成果がでていると思う。昨今、読書離れの子供が増えているようなので、力を入れて指導いただきたい。
- 小学校では先生もきめ細やかに指導し、子供も素直に聞き入れることが出来ているが、中学校になると、子供が大人気分になり、なかなか先生の指導を受け入れられないことがあると思う。指導者は、子供の気持ちを踏まえて、丁寧な指導を行って欲しい。
- 一部分の結果をみると体力の低下傾向にあると分析できるかもしれないが、学校での子供たちの様子から、良い方向に空気が変わりつつあるように見える。教育委員会では、総合的に課題を分析し、校長会等で指導されたら良いと思う。
- 学力の結果が数字で表わされると学校などは大変だと思うが、中学校などは成果にも書かれているように非常にがんばっていると思う。基礎基本をきちんと押さえて、それができるモデル校が今後も必要だと思う。
- 今後も是非、指導主事が学校へ出向いて、教員の指導を行ってほしい。

< 生涯学習課に関する事務事業について >

- 安芸高田市の読書活動は、年々向上しているように見受けられる。表彰を受ける学校もあり、地元の図書館に子供達も多く通っている。図書館司書も専門的に子供達の質問に答え、学校と図書館が一緒になって取り組んでいる姿が見られ良いと思う。

< 教育行政全般に関する意見 >

- 各課長より評価報告があつたが、適切に評価されていると思う。なお、課題が出できたところは、隨時適切にご指導いただくようお願いする。
- 本年度は、事務事業評価シートが整理され、「妥当性」「効率性」「有効性」「市民参画」の4つの視点をもって分析をするなどの工夫がみられた。
- 事務局内部での点検・評価及び質疑を通して、平成26年度の教育委員会は、施策の重点項目や目標がおおむね達成されていると判断する。各委員からの意見を真摯に受け止め、より一層の充実に取り組んでいただきたい。
- 大切にしてほしいのは、成果と課題を羅列的にとらえたのでは積み上げることができないため、それを教育委員会全体で構造的にとらえて取り組んでいくことが経営的視点での整理となることを考えていただき、さらなる発展につなげてほしい。

<評価委員会委員長の総合的な所見>

○ 「安芸高田市教育委員会の情報発信の内容」について

ホームページを見ると多くの情報が詳細に出ている。整理もされ、会議の様子までよくわかる。まさに、平成10年の中央教育審議会答申の「今後の地方教育行政の在り方について」で言われている「積極的な情報提供」に努められていると思う。また、「地域住民の教育行政への協力の促進」という面でも、ボラティアの受け入れなどに積極的で、特に生涯学習課では成果も上がっているように見受けられた。

しかし、どれだけ保護者や地域住民に伝わっているかということになると、如何でしょうか。教育委員会の提供している情報のうち、何に協力してほしいのか、何を優先的に考えればいいのか、今なぜそのことが問題なのか、などのメッセージが伝わりにくい状況になつていいのでしょうか。例えば、学力向上を目指した施策を打とうとするとき、家庭や地域に対して協力してもらいたいことなど、情報発信の工夫をしなければならないことは色々あるのではないかと思う。学校や各施設との役割分担を明確にしながら、情報提供の内容と方法を工夫していただきたいと思う。

○ 「中長期的視点での経年変化」について

教育委員会は活発に活動し、事業を展開されている。しかし、課題の多様化、複雑化、国内外の環境の変化など、教育行政に期待される事業の量と質はますます拡大し、市民がいだく教育への関心と期待はますます高まっていると言つてもいいと思う。「今年度は目標を達成したか」という単年度の視点だけではなく、「安芸高田の教育はよくなってきたているのか」という中長期の視点で経年変化にも注目することが大切だと思う。

○ 「第2次安芸高田市教育振興基本計画」について

平成27年度から5年計画で、第2次の教育振興基本計画が出された。教育とは、経年的かつ、継続的な行政指導と執行が求められている。しかし、教育という営みは、文化や知の継承ということのみではなく、それらの創造ということに機能しなければ、未来を拓くことができません。第2次安芸高田市教育振興基本計画に基づき、安芸高田という地域にあつた、安芸高田だからできる教育のより一層の充実を図っていただきたい。

本年度から教育委員会制度が変わり、その機能も変わらざるを得ない状況となる。教育委員と教育委員会事務局との連携が、これまで以上に求められることとなると考えられる。これまでの良い点を継続すると同時に、改善点に重点的に取り組めるよう、関係者が協働して、一層の成果を上げていくことを期待する。

參考資料

参考資料 1

安芸高田市教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する 実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が事務の管理及び執行の状況について組織内で実施する点検及び評価(以下「点検・評価」という。)に関し、必要な事項を定める。

(点検・評価の基本的なあり方)

第2条 教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、的確にその施策効果を把握するため、その目的又は目標に照らして、必要性、有効性、効率性、公平性の観点及びその他当該施策の特性に応じて必要な観点から点検及び評価を行うものとする。

2 教育委員会は、前項の規定に基づく点検及び評価の実施にあたっては、客観的な実施を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する。

3 教育委員会は、前項に規定する学識経験を有する者の知見を活用するため、教育行政評価委員会を設置し、必要な事項は別に定める。

(点検及び評価の基本的な事項)

第3条 教育委員会は、点検及び評価の実施にあたり、次に掲げる事項を協議し決定する。

- (1) 点検及び評価の対象に関すること。
- (2) 点検及び評価の実施方法に関すること。
- (3) 点検及び評価の報告書に関すること。
- (4) 点検及び評価結果の施策への反映に関すること。
- (5) 点検及び評価の公表に関すること。
- (6) その他点検及び評価の実施に関し必要なこと。

(報告書の作成及び公表)

第4条 教育委員会は、点検及び評価を実施したときは、その結果に関する報告書を作成するものとする。

2 教育委員会は、前項の規定により作成した報告書を市議会へ提出するとともに、市民へ公表するものとする。

(委任)

第5条 この要綱に規定するもののほか、点検及び評価の実施に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める。

参考資料 2

安芸高田市教育行政評価委員会設置及び運営要綱

(平成 21 年 3 月 1 日教育委員会告示第 7 号)

改正 平成 21 年 8 月 1 日教育委員会告示第 19 号

(目的)

第 1 条 この要綱は、安芸高田市教育行政評価委員会(以下「評価委員会」という。)の設置及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第 2 条 評価委員会は、教育委員会の求めに応じて、教育委員会が実施した教育行政に関する点検及び評価に関することについて意見を述べるものとする。

(組織)

第 3 条 評価委員会は、5 人以内の委員をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから、教育委員会が委嘱する。

- (1) 保護者代表
- (2) 学校関係者評価委員
- (3) 民間有識者
- (4) 学識経験等を有する者

3 委員の任期は 2 年以内とし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長)

第 4 条 評価委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により選出する。

2 委員長は評価委員会を代表し、議事その他の会務を総理する。

3 副委員長は委員長が指名した者をもっててて、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたとき、その職務を代行する。

(評価委員会の招集)

第 5 条 評価委員会は必要に応じて委員長が召集し、委員長が議長となる。

(関係者の出席)

第 6 条 評価委員会において必要があると認めるときは、関係者の出席を求めて意見又は説明を聞くことができる。

(庶務)

第 7 条 評価委員会の庶務は、教育総務課において処理する。

(その他)

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、委員長が評価委員会に諮って定めるものとする。

附 則 この要綱は、平成 21 年 3 月 1 日から施行する。

附 則(平成 21 年 8 月 1 日教育委員会告示第 19 号)

この要綱は、平成 21 年 8 月 1 日から施行する。

別表

区分	番号	氏名	備考
保護者代表	1		市 P T A 連合会推薦
学校関係者評価委員	2		学校関係者評価委員(小学校)
	3		学校関係者評価委員(中学校)
民間有識者	4		民間有識者
学識経験等を有する者	5		大学関係者